

令和元年度

沼津市各会計歳入歳出決算
審査意見書

（ 一 般 会 計
特 別 会 計
公 営 企 業 会 計 ）

沼津市監査委員

兩面印刷用白紙

沼 監 第 1 8 号
令和 2 年 9 月 3 日

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 大 川 正 博
同 宇佐美 文 男
同 高 橋 達 也

令和元年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度沼津市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び総括意見	3
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 の 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	5
(4)	市 債 の 状 況	8
(5)	債 務 負 担 行 為 の 状 況	9
(6)	財 政 状 況	10
2	総 括 意 見	12
第6	決 算 の 状 況	15
1	一 般 会 計	15
(1)	歳 入	16
(2)	歳 出	32
2	特 別 会 計	47
(1)	国民健康保険事業	48
(2)	土地取得事業	50
(3)	介護保険事業	51
(4)	簡易水道事業	52
(5)	後期高齢者医療事業	53
3	財 産	55
(1)	公 有 財 産	55
(2)	物 品	56
(3)	基 金	56
	付 表	61

公営企業会計

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 病院事業会計	83
(1) 決算の概要及び総括意見	83
(2) 業務実績	84
(3) 予算の執行状況	84
(4) 経営成績	88
(5) 財政状態	91
(6) 資金の状況	92
付 表	96
2 水道事業会計	105
(1) 決算の概要及び総括意見	105
(2) 業務実績	106
(3) 予算の執行状況	107
(4) 経営成績	110
(5) 財政状態	112
(6) 資金の状況	113
付 表	116
3 下水道事業会計	123
(1) 決算の概要及び総括意見	123
(2) 業務実績	124
(3) 予算の執行状況	125
(4) 経営成績	128
(5) 財政状態	130
(6) 資金の状況	131
付 表	136

兩面印刷用白紙

令和元年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般・特別会計歳入歳出決算

令和元年度 沼津市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 沼津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度 沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度 沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

令和元年度 沼津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月24日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

- (注) 1 簡易水道事業特別会計については、令和2年4月1日からの公営企業化に伴い、3月末日での打ち切り決算を行っており、これらの未収金及び未払い金に伴う不用額は、翌年度企業会計（水道事業会計）へ引き継がれている。
- 2 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。
また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。
- (3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

第5 決算の概要及び総括意見

1 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

本年度の一般会計と特別会計(5会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	73,709,546	42,318,326	116,027,873
歳 出	72,521,081	41,465,804	113,986,885
歳入歳出差引額	1,188,465	852,522	2,040,987

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では550,167千円(0.5%)増加し、歳出では1,536,316千円(1.4%)増加している。

イ 純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	73,592,019	37,967,698	111,559,716
歳 出	68,170,453	41,348,276	109,518,729
歳入歳出差引額	5,421,566	△ 3,380,579	2,040,987

(注) 重複部分 一般会計から特別会計へ 4,350,629千円
特別会計から一般会計へ 117,528千円

(2) 決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	116,027,873	115,477,706	550,167	0.5
一般会計	73,709,546	73,103,457	606,089	0.8
特別会計	42,318,326	42,374,249	△55,923	△0.1
歳 出	113,986,885	112,450,569	1,536,316	1.4
一般会計	72,521,081	71,144,165	1,376,917	1.9
特別会計	41,465,804	41,306,404	159,400	0.4
歳入歳出差引額	2,040,987	3,027,137	△986,150	△32.6
一般会計	1,188,465	1,959,292	△770,827	△39.3
特別会計	852,522	1,067,845	△215,322	△20.2
翌年度繰越財源	258,934	331,216	△72,282	△21.8
一般会計	258,934	331,216	△72,282	△21.8
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	1,782,053	2,695,921	△913,868	△33.9
一般会計	929,531	1,628,076	△698,545	△42.9
特別会計	852,522	1,067,845	△215,322	△20.2
単年度収支額	△913,868	△427,259	△486,609	—
一般会計	△698,545	254,409	△952,954	—
特別会計	△215,322	△681,667	466,345	—
実質単年度収支額	△781,492	△203,520	△577,972	—
一般会計	△798,099	△455,570	△342,529	—
特別会計	16,607	252,051	△235,444	—

(注) 1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 基金積立額 + 繰上償還金 - 基金取崩し額

(3) 予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	113,092,000	111,731,800	1,360,200	1.2
	補 正	5,346,339	4,923,138	423,201	8.6
	繰越事業費繰越額	2,430,100	2,299,791	130,309	5.7
	最 終	120,868,439	118,954,729	1,913,710	1.6
歳 入	調 定 額	120,625,871	120,183,658	442,213	0.4
	決 算 額	116,027,873	115,477,706	550,167	0.5
	対予算現額収入率	96.0	97.1	△1.1	—
	対調定額収入率	96.2	96.1	0.1	—
	不納欠損額	504,787	527,446	△22,658	△4.3
	収入未済額	4,093,211	4,178,507	△85,296	△2.0
歳 出	決 算 額	113,986,885	112,450,569	1,536,316	1.4
	執 行 率	94.3	94.5	△0.2	—
	翌年度繰越額	2,626,376	2,430,100	196,276	8.1
	不 用 額	4,255,178	4,074,060	181,118	4.4

本年度の当初予算額は113,092,000千円で、これに補正予算額5,346,339千円と繰越事業費繰越額2,430,100千円を加えた最終予算額は120,868,439千円となっており、前年度に比べ1,913,710千円(1.6%)増加している。

歳入については、調定額は120,625,871千円で、前年度に比べ442,213千円(0.4%)増加しており、決算額は116,027,873千円で、前年度に比べ550,167千円(0.5%)増加している。

収入率は予算現額に対し96.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。また、調定額に対しては96.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は504,787千円で、前年度に比べ22,658千円(4.3%)減少している。

この主な内容は、一般会計では市税82,281千円(前年度93,636千円)、諸収入24,638千円(同25,953千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料341,714千円(同365,057千円)、介護保険事業会計の保険料37,781千円(同29,866千円)である。

次に、収入未済額は4,093,211千円で、前年度に比べ85,296千円(2.0%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税1,084,093千円(前年度1,126,605千円)、国庫支出金1,054,802千円(同843,731千円)であり、特に市税においては固定資産税523,839千円(同537,008千円)、市民税445,255千円(同473,785千円)である。特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料1,319,010千円(同1,636,603千円)、介護保険事業会計の保険料101,542千円(同115,398千円)である。

歳出決算額は113,986,885千円で、前年度に比べ1,536,316千円(1.4%)増加している。

執行率は94.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は2,626,376千円(対予算比2.2%)で、前年度に比べ196,276千円(8.1%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費1,911,699千円(対予算比13.5%)、教育費598,336千円(同7.6%)である。

不用額は4,255,178千円(対予算比3.5%)で、前年度に比べ181,118千円(4.4%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費839,964千円(対予算比3.0%)、商工費812,617千円(同40.3%)である。特別会計では介護保険事業会計の保険給付費284,078千円(同1.9%)、国民健康保険事業会計の保険給付費217,696千円(同1.5%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		事 業 名	金 額	繰越額	一般財源	
一 般 会 計	継 続 費	教育費	戸田地区小中一貫校整備事業 (小学校)	102,410	5,731	3,731
		戸田地区小中一貫校整備事業 (中学校)	83,740	4,663	663	
		戸田松城邸保存修復事業	219,663	12,329	11,529	
	繰 越 明 許 費	農林水産 業 費 土 木 費	農業振興推進対策事業	45,288	42,628	33,703
			土地改良施設整備事業	8,712	8,712	446
			道路維持事業	463	463	76
		道路新設改良事業	166,022	128,270	8,485	
		道路新設改良事業(鉄道施設移 転先周辺道路)	245,359	222,943	11,198	
		橋梁長寿命化事業	365,500	365,241	16,778	
		落橋防止対策事業	176,000	175,780	4,051	
		自転車・歩行者ネットワーク整 備事業	41,084	28,373	1,519	
		交通安全施設等整備事業	92,500	92,299	2,933	
		総合的治水対策整備事業	191,800	167,300	11,432	
		鉄道施設移転事業	174,366	131,252	1,280	
		新貨物ターミナル土地収用関連 事業	35,138	13,600	13,600	
		沼津駅南土地区画整理事業	20,000	20,000	2,200	
		岡宮北土地区画整理事業	334,500	305,700	13,457	
		沼津南一色線道路改良事業	100,879	87,758	279	
		片浜西沢田線道路改良事業	172,888	122,097	8,052	
		納米里本田町線道路改良事業	25,332	25,332	1,174	
		原駅町沖線道路改良事業	14,320	14,320	2,965	
		電線共同溝整備事業	10,971	10,971	926	
		教育費	情報機器整備事業	152,760	152,760	0
			中学校営繕・改修事業	10,000	10,000	0
			中学校施設空調設備整備事業	440,000	412,000	1,553
		災 害 復 旧 費	文化財活用推進事業	853	853	853
	農林施設災害復旧事業		55,383	55,383	829	
		土木施設災害復旧事業	9,618	9,618	204	
合 計			3,295,549	2,626,376	153,916	

(4) 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は5,724,300千円(一般会計5,697,000千円、特別会計27,300千円)で、前年度に比べ96,100千円(1.7%)減少している。

主なものは、土木債2,376,700千円、臨時財政対策債1,535,300千円である。

減少した主なものは、総務債で、前年度に比べ278,000千円(62.9%)減少している。増加した主なものは、教育債で、前年度に比べ454,100千円(61.1%)増加している。

元利償還額は7,090,826千円で、前年度に比べ177,461千円(2.4%)減少している。

元年度末における元金現在高は68,496,803千円(一般会計68,469,503千円、特別会計27,300千円)で、前年度に比べ840,363千円(1.2%)減少している。

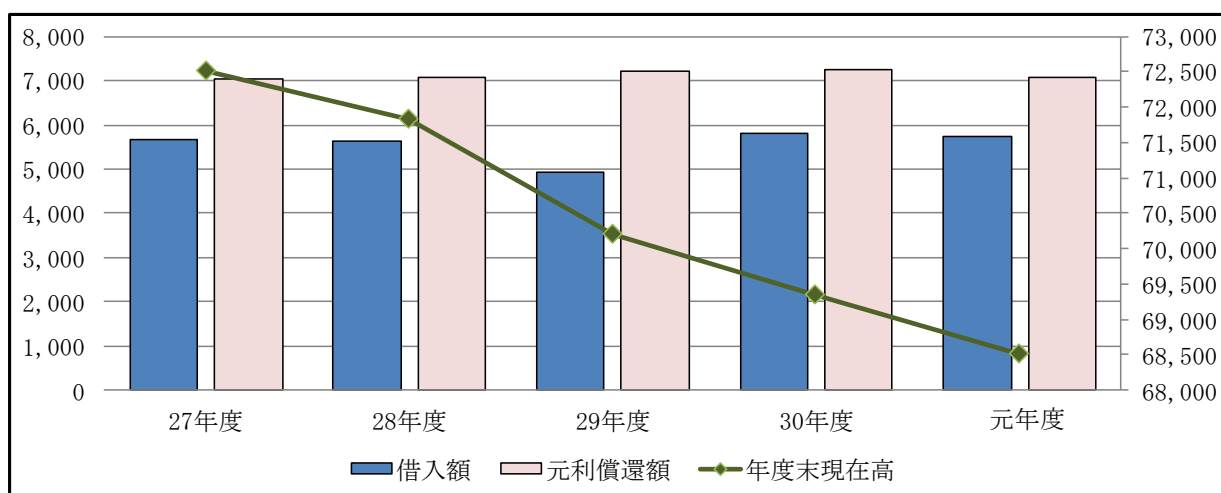
(単位：千円)

区分	29年度末 元金現在高	30年度末 元金現在高	元 年 度				元年度末 元金現在高
			借入額	償 還 額			
				元金	利子	合計	
一般会計	70,194,252	69,337,165	5,697,000	6,564,662	526,164	7,090,826	68,469,503
普通債	41,519,798	41,606,587	4,161,700	3,927,582	367,272	4,294,854	41,840,705
災害復旧債	6,500	5,690	0	810	6	816	4,880
その他	28,667,954	27,724,888	1,535,300	2,636,270	158,886	2,795,156	26,623,918
特別会計	0	0	27,300	0	0	0	27,300
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	27,300	0	0	0	27,300
合 計	70,194,252	69,337,165	5,724,300	6,564,662	526,164	7,090,826	68,496,803

最近5か年の市債の推移

借入額・償還額(百万円)

年度末現在高(百万円)



(5) 債務負担行為の状況

元年度までに設定し、元年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は43,402,927千円である。

なお、令和2年度以降の支出予定額は22,766,295千円である。

沼津市土地開発公社の債務保証額は10,800,000千円以内である。

(単位：千円)

区 分	限 度 額	支 出 済 額		令和2年度以降 の支出予定額
		30年度まで	元 年 度	
一 般 会 計	39,679,816	15,044,349	3,820,318	20,815,149
特 別 会 計	314,719	174,197	75,418	65,104
企 業 会 計	3,408,392	687,818	701,385	1,886,042
合 計	43,402,927	15,906,364	4,597,121	22,766,295

<債務保証・損失補償に係るもの(一般会計)>

(単位：千円)

沼津市土地開発 公社の債務保証	10,800,000 以内	—	—	10,800,000 以内
--------------------	------------------	---	---	------------------

(6) 財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数	0.961	0.964	0.962	0.962	0.961
経常収支比率 (%)	88.9	87.2	84.9	85.9	80.7
実質収支比率 (%)	2.3	4.0	3.4	3.2	7.9
実質公債費比率 (%)	5.0	4.7	4.5	4.4	5.0
公債費比率 (%)	9.7	9.8	9.5	9.4	9.5

- (注) 1 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額〔3年間の平均値〕
2 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷*経常一般財源収入×100
*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出
3 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100
4 実質公債費比率＝{(A+B)-(C+D)}÷(E-D)×100〔3年間の平均値〕
A：地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)
B：地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
E：標準財政規模
5 公債費比率＝{A-(B+C)}÷(D-C)×100
A：元利償還金
B：元利償還金に充てられた特定財源
C：災害復旧費等に係る基準財政需要額
D：標準財政規模

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常3年間の平均値であらわす。この指数が1に近く、あるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.961 で、前年度に比べ 0.003 ポイント低下している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常収支比率は 88.9%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

ウ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この指標は地方公共団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、一般的には 3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 2.3%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。健全といわれる 3~5%を下回る数字ではあるが、令和元年度は税外収入の減少と災害復旧関連の支出が増加するなど自然災害による一時的な要因が主とみられる。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 5.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

オ 公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は 9.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

2 総括意見

令和元年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、新型コロナウイルスの影響が出始めた2月以前までは、企業収益及び雇用情勢は改善しており、景気は緩やかに回復していたとされている。

しかし、景気は回復と判断されつつも、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、元年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比 832 人減の 194,207 人であり、一方で、65 歳以上の高齢者の割合は 0.3 ポイント増の 31.3%になっている状況である。

こうした中、本市の元年度予算では、「行動する沼津」を市民と一緒に推進し、「誇り高い、元気なまち沼津」を実現するため「活力あふれるまちづくり」「いきいき暮らせるまちづくり」「魅力輝くまちづくり」を3つの指針とし、鉄道高架、まちづくり・公共交通、産業振興、子育て・健康、学校教育、防犯・防災、スポーツのまち、歴史文化、魅力発信などの分野で様々な事業が実施された。

元年度決算の概要は、次のとおりである。

・歳入

一般会計において、自主財源のうち繰越金、寄附金、諸収入は増加し、繰入金、財産収入等は減少している。繰越金の増加については、平成 30 年度の歳入歳出差引額である形式収支が増加したこと、寄附金の増加については、主に総務管理費寄附金が増加したこと、諸収入の増加については、主に商工費雑入が増加したことによるものである。この商工費雑入の増は、主にプレミアム付商品券売上収入である。

繰入金の減少については、主に財政調整基金繰入金が増加したこと、財産収入の減少については、主に土地売却収入が増加したことによるものである。その結果、自主財源は前年度に比べ 487,714 千円減少している。

一方、依存財源については、国庫支出金、地方交付税が増加したことなどにより、前年度に比べ 1,093,803 千円増加している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ 606,089 千円増加している。

特別会計の歳入合計は、国民健康保険事業が前年度に比べ 637,456 千円減少する一方、介護保険事業が 453,663 千円、後期高齢者医療事業が 75,458 千円、土地取得事業が 34,852 千円、簡易水道事業が 17,560 千円それぞれ増加している。

一般会計においては、不納欠損額は減少する一方、収入未済額は増加しており、対調定収入率は前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。また、特別会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

市税の収入率については対調定 96.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。これは、主に納期内納付の推進及び滞納整理の強化に取り組んだことによるものである。

市税収入をはじめとする自主財源については、今後とも財源確保及び負担公平の観点からの徴収に努めるとともに、滞納者に対しては、個々の状況を適切に把握した上での納付指導等に取り組まれない。また、企画費寄附金は前年度に比べ 21,868 千円 (7.1%) 減少したが、今後ともふるさと納税制度の利用者拡大を図る等、自主財源の確保に積極的に努められたい。

・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 94.3% となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において継続費に係るものが戸田地区小中一貫校整備事業など 3 件で 22,723 千円、繰越明許費に係るものが中学校施設空調設備整備事業等 25 件で 2,603,653 千円となっている。繰越明許費に係るものについては、経費の性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 132,405 千円 (3.9%)、特別会計では 48,712 千円 (6.8%) それぞれ増加している。不用額は、公共工事における入札差金や保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 1,376,917 千円増加しているが、性質別に見ると、消費的経費の扶助費が歳出全体における構成比において 23.9% を占めるとともに、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、人件費及び公債費を含めた義務的経費は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。投資的経費の普通建設事業費は 15.8% を占め、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。金額が増加した主なものは扶助費で、前年度に比べ 924,181 千円増加している。減少した主なものは補助費等で、前年度に比べ 509,321 千円減少している。

特別会計の歳出合計は、介護保険事業が前年度に比べ 743,836 千円、後期高齢者医療事業が 72,708 千円、土地取得事業が 34,852 千円、簡易水道事業が 18,495 千円それぞれ増加する一方、国民健康保険事業が 710,491 千円減少している。

元年度は、新市民体育館を核とする香陵公園周辺整備の P F I 事業者を決定するなど大型公共事業に進展が見られた一方で、官製談合等による入札情報漏えいが発覚し、市民の市政に対する信頼を著しく失墜させるという事件があった。職場環境や情報管理のあり方を多面的に見直し、二度とこのような不祥事を起こさせないための取り組みが求められる。

また元年度末には、新型コロナウイルスへの感染防止対策に伴う自粛要請等により、内外経済に大きな影響が生じ、景気の先行きが厳しくなっている。今後とも、社

会情勢の目まぐるしい変化や技術革新に柔軟かつ的確に対応するため、積極的に財源の確保に努め、また限りある人的・物的資源を有効に活用しながら、効率的な行財政運営を図り、第4次沼津市総合計画に掲げる「人と環境を大切にす県東部広域拠点都市・沼津」の実現に向けた総仕上げに取り組まれない。

・市債

元年度末における市債現在高は、前年度末に比べ 840,363 千円(1.2%)減少しているが、これは総務債の借入額が減少したことなどによるものである。

市債については、財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないように、引き続き適切かつ計画的な活用を図られたい。

・財政調整基金

元年度末における残高は 5,016,539 千円であり、前年度末に比べ 99,554 千円(1.9%)減少している。財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後ともその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

・財政指標

財政指標については、財政力指数及び経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率は前年度より悪化しているものの、公債費比率は改善しており、その数値はほぼ健全な範囲にある。財政の健全性は維持できているものといえるが、今後とも財政健全化の推進に努められたい。

第6 決算の状況

1 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入73,709,546千円、歳出72,521,081千円、歳入歳出差引額(形式収支額)1,188,465千円で、翌年度繰越財源258,934千円を控除した実質収支額は929,531千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では△698,545千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(1,104,418千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(1,203,972千円)を減じた実質単年度収支額は△798,099千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	72,070,000	71,450,000	620,000	0.9
	補 正	4,139,705	3,184,416	955,289	30.0
	繰越事業費繰越額	2,430,100	2,299,791	130,309	5.7
	最 終	78,639,805	76,934,207	1,705,598	2.2
歳 入	調 定 額	76,447,388	75,602,112	845,276	1.1
	決 算 額	73,709,546	73,103,457	606,089	0.8
	対予算現額収入率	93.7	95.0	△1.3	—
	対調定額収入率	96.4	96.7	△0.3	—
	不納欠損額	120,126	127,702	△7,576	△5.9
	収入未済額	2,617,716	2,370,953	246,763	10.4
	翌年度繰越財源	258,934	331,216	△72,282	△21.8
歳 出	決 算 額	72,521,081	71,144,165	1,376,917	1.9
	執 行 率	92.2	92.5	△0.3	—
	翌年度繰越額	2,626,376	2,430,100	196,276	8.1
収 支 額	不 用 額	3,492,348	3,359,942	132,405	3.9
	形 式 収 支 額	1,188,465	1,959,292	△770,827	△39.3
	実 質 収 支 額	929,531	1,628,076	△698,545	△42.9
	単 年 度 収 支 額	△698,545	254,409	△952,954	—
実 質 単 年 度 収 支 額	△798,099	△455,570	△342,529	—	

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	78,639,805	76,447,388	73,709,546	120,126	2,617,716	93.7	96.4
30 年 度	76,934,207	75,602,112	73,103,457	127,702	2,370,953	95.0	96.7
増 減	1,705,598	845,276	606,089	△7,576	246,763	△1.3	△0.3
増 減 率	2.2	1.1	0.8	△5.9	10.4	—	—

予算現額 78,639,805 千円に対して、決算額は 73,709,546 千円であり、前年度に比べ 606,089 千円(0.8%)増加している。

決算額の主なものは、市税 35,051,102 千円(構成比 47.6%)、国庫支出金 12,214,105 千円(同 16.6%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 928,449 千円(8.2%)、地方交付税 289,294 千円(15.5%)である。

減少した主なものは、繰入金 499,028 千円(16.9%)、地方消費税交付金 288,581 千円(7.1%)である。

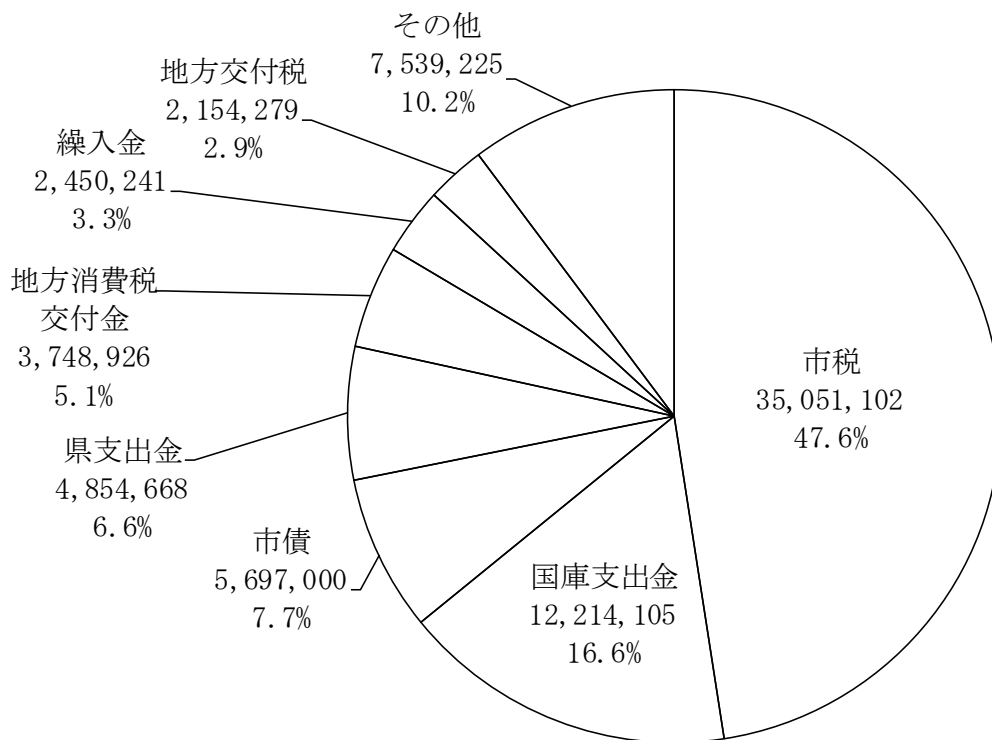
収入率は、予算現額に対し 93.7%、調定額に対し 96.4%であり、前年度に比べそれぞれ 1.3 ポイント、0.3 ポイント低下している。

不納欠損額は 120,126 千円で、内訳は市税 82,281 千円、諸収入 24,638 千円、使用料及び手数料 12,228 千円、分担金及び負担金 978 千円である。これは、前年度に比べ 7,576 千円(5.9%)減少している。

収入未済額は 2,617,716 千円で、前年度に比べ 246,763 千円(10.4%)増加している。この主な内容は、市税が 1,084,093 千円で、前年度に比べ 42,512 千円(3.8%)の減少、国庫支出金が 1,054,802 千円で、前年度に比べ 211,071 千円(25.0%)の増加、諸収入が 315,796 千円で、前年度に比べ 9,940 千円(3.1%)の減少となっている。なお、市税は固定資産税 523,839 千円、市民税 445,255 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

(単位：千円)



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	元年度		30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	35,051,102	47.6	35,118,506	48.0	△67,405	△0.2
	使用料及び手数料	1,235,694	1.7	1,271,207	1.7	△35,513	△2.8
	財産収入	540,014	0.7	689,984	1.0	△149,970	△21.7
	繰越金	1,959,292	2.7	1,740,331	2.4	218,962	12.6
	その他	4,901,000	6.6	5,354,788	7.3	△453,788	△8.5
	計	43,687,102	59.3	44,174,816	60.4	△487,714	△1.1
依存財源	地方交付税	2,154,279	2.9	1,864,985	2.6	289,294	15.5
	国庫支出金	12,214,105	16.6	11,285,656	15.4	928,449	8.2
	県支出金	4,854,668	6.6	4,678,507	6.4	176,161	3.8
	市債	5,697,000	7.7	5,820,400	8.0	△123,400	△2.1
	その他	5,102,392	6.9	5,279,093	7.2	△176,701	△3.3
	計	30,022,444	40.7	28,928,641	39.6	1,093,803	3.8
合計	73,709,546	100.0	73,103,457	100.0	606,089	0.8	

自主財源は 43,687,102 千円(構成比 59.3%)で、前年度に比べ 487,714 千円(1.1%)減少している。減少した主なものは繰入金で、前年度に比べ 499,028 千円(16.9%)減少している。

依存財源は 30,022,444 千円(構成比 40.7%)で、前年度に比べ 1,093,803 千円(3.8%)増加している。増加した主なものは国庫支出金で、前年度に比べ 928,449 千円(8.2%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	35,000,000	36,217,476	35,051,102	82,281	1,084,093	100.1	96.8
30年度	34,900,000	36,338,747	35,118,506	93,636	1,126,605	100.6	96.6
増 減	100,000	△121,271	△67,405	△11,354	△42,512	△0.5	0.1
増 減 率	0.3	△0.3	△0.2	△12.1	△3.8	—	—

市税は、市民税をはじめとする6税目で構成されており、一般会計歳入決算額の47.6%を占めている。

予算現額35,000,000千円に対し、決算額は35,051,102千円である。

収入済額は、予算現額に対して51,102千円(0.1%)上回っているが、調定額に対しては1,166,374千円(3.2%)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は121,271千円(0.3%)、決算額は67,405千円(0.2%)それぞれ減少している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	14,532,282	41.5	14,648,586	41.7	△ 116,304	△ 0.8
個 人 法 人 税	11,636,994	33.2	11,584,785	33.0	52,209	0.5
固 定 資 産 税	2,895,288	8.3	3,063,801	8.7	△ 168,513	△ 5.5
固 定 資 産 税	15,625,334	44.6	15,590,173	44.4	35,161	0.2
固 定 資 産 税	15,554,256	44.4	15,521,839	44.2	32,417	0.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	71,078	0.2	68,334	0.2	2,744	4.0
軽 自 動 車 税	479,543	1.4	462,535	1.3	17,008	3.7
軽 自 動 車 税	475,011	1.4	462,535	1.3	12,475	2.7
環 境 性 能 割	4,532	0.0	—	—	4,532	皆増
市 た ば こ 税	1,457,866	4.1	1,463,251	4.2	△ 5,385	△ 0.4
入 湯 税	18,081	0.0	18,408	0.0	△ 327	△ 1.8
都 市 計 画 税	2,937,996	8.4	2,935,553	8.4	2,443	0.1
合 計	35,051,102	100.0	35,118,506	100.0	△ 67,405	△ 0.2

減少した主なものは市民税で、前年度に比べ116,304千円(0.8%)減少している。
増加した主なものは固定資産税で、前年度に比べ35,161千円(0.2%)増加している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
	件 数	金 額	件 数	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	5,801	62,681	5,051	80,841	△18,160	△22.5
執行停止が3年継続したもの	1,059	16,116	639	7,337	8,779	119.7
時効が完成したもの	234	3,484	316	5,458	△1,973	△36.2
合 計	7,094	82,281	6,006	93,636	△ 11,354	△ 12.1

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度				30 年 度 合 計	増減額	増減率
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	構 成 比			
市 民 税	163,397	281,857	445,255	41.1	473,785	△ 28,531	△ 6.0
個 人	154,261	213,963	368,224	34.0	396,778	△ 28,554	△ 7.2
法 人	9,137	67,894	77,031	7.1	77,007	24	0.0
固定資産税	136,933	386,906	523,839	48.3	537,008	△ 13,169	△ 2.5
軽自動車税	10,028	20,198	30,227	2.8	28,524	1,703	6.0
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	—
入 湯 税	118	0	118	0.0	0	118	皆増
都市計画税	25,864	58,791	84,655	7.8	87,288	△ 2,633	△ 3.0
合 計	336,340	747,753	1,084,093	100.0	1,126,605	△ 42,512	△ 3.8

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	513,800	491,432	491,432	0	0	95.6	100.0
30 年 度	500,000	481,305	481,305	0	0	96.3	100.0
増 減	13,800	10,127	10,127	0	0	△0.6	0.0
増 減 率	2.8	2.1	2.1	—	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

決算額は491,432千円で、前年度に比べ10,127千円(2.1%)増加している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 354,876千円(構成比 72.2%)、地方揮発油譲与税 123,227千円(同 25.1%)、森林環境譲与税 13,329千円(同 2.7%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	60,000	28,359	28,359	0	0	47.3	100.0
30 年 度	60,000	59,997	59,997	0	0	99.9	100.0
増 減	0	△31,638	△31,638	0	0	△52.7	0.0
増 減 率	0.0	△52.7	△52.7	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は28,359千円で、前年度に比べ31,638千円(52.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	180,000	131,599	131,599	0	0	73.1	100.0
30 年 度	180,000	114,187	114,187	0	0	63.4	100.0
増 減	0	17,412	17,412	0	0	9.7	0.0
増 減 率	0.0	15.2	15.2	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。

決算額は131,599千円で、前年度に比べ17,412千円(15.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	180,000	88,422	88,422	0	0	49.1	100.0
30 年 度	180,000	113,757	113,757	0	0	63.2	100.0
増 減	0	△25,335	△25,335	0	0	△14.1	0.0
増 減 率	0.0	△22.3	△22.3	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は88,422千円で、前年度に比べ25,335千円(22.3%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	4,200,000	3,748,926	3,748,926	0	0	89.3	100.0
30年度	4,000,000	4,037,507	4,037,507	0	0	100.9	100.0
増 減	200,000	△288,581	△288,581	0	0	△11.7	0.0
増減率	5.0	△7.1	△7.1	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。
 決算額は3,748,926千円で、前年度に比べ288,581千円(7.1%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	100,000	96,794	96,794	0	0	96.8	100.0
30年度	100,000	95,932	95,932	0	0	95.9	100.0
増 減	0	863	863	0	0	0.9	0.0
増減率	0.0	0.9	0.9	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。
 決算額は96,794千円で、前年度に比べ863千円(0.9%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	105,000	94,492	94,492	0	0	90.0	100.0
30年度	180,000	185,754	185,754	0	0	103.2	100.0
増 減	△75,000	△91,262	△91,262	0	0	△13.2	0.0
増減率	△41.7	△49.1	△49.1	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税から按分交付されるものである。
 決算額は94,492千円で、前年度に比べ91,262千円(49.1%)減少している。
 なお令和元年10月1日以降、同税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	75,000	27,067	27,067	0	0	36.1	100.0
30 年 度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	75,000	27,067	27,067	—	—	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得税の廃止に伴い、自動車取得時に賦課される県税の自動車税環境性能割から按分交付されるものである。

決算額は、27,067千円である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
30 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は300千円で、前年度と同額である。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	427,750	351,358	351,358	0	0	82.1	100.0
30 年 度	130,000	145,114	145,114	0	0	111.6	100.0
増 減	297,750	206,244	206,244	0	0	△29.5	0.0
増 減 率	229.0	142.1	142.1	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収等の補填のために交付されるものである。また、令和元年度は、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金があった。

決算額は351,358千円で、前年度に比べ206,244千円(142.1%)増加している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	2,050,000	2,154,279	2,154,279	0	0	105.1	100.0
30 年 度	2,050,000	1,864,985	1,864,985	0	0	91.0	100.0
増 減	0	289,294	289,294	0	0	14.1	0.0
増 減 率	0.0	15.5	15.5	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は2,154,279千円で、前年度に比べ289,294千円(15.5%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	50,000	43,642	43,642	0	0	87.3	100.0
30 年 度	50,000	45,240	45,240	0	0	90.5	100.0
増 減	0	△1,598	△1,598	0	0	△3.2	0.0
増 減 率	0.0	△3.5	△3.5	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は43,642千円で、前年度に比べ1,598千円(3.5%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	782,787	772,285	696,288	978	75,019	88.9	90.2
30 年 度	856,350	835,786	813,630	889	21,267	95.0	97.3
増 減	△73,563	△63,501	△117,341	89	53,752	△6.1	△7.2
増 減 率	△8.6	△7.6	△14.4	10.0	252.7	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は696,288千円で、前年度に比べ117,341千円(14.4%)減少している。決算額の内訳は、負担金694,762千円(構成比99.8%)、分担金1,526千円(同0.2%)で、主なものは民生費負担金420,211千円、衛生費負担金230,610千円である。

収入率は、調定額に対し90.2%で、前年度に比べ7.2ポイント低下している。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金において978千円発生している。

収入未済額は75,019千円で、前年度に比べ53,752千円(252.7%)増加している。

この主な内容は、土木費負担金の道路橋梁費負担金39,550千円、災害復旧費分担金の農林水産施設災害復旧費分担金20,540千円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	1,286,374	1,268,610	1,235,694	12,228	20,688	96.1	97.4
30 年 度	1,300,926	1,311,257	1,271,207	7,224	32,826	97.7	96.9
増 減	△14,552	△42,646	△35,513	5,004	△12,138	△1.7	0.5
増 減 率	△1.1	△3.3	△2.8	69.3	△37.0	—	—

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は1,235,694千円で、前年度に比べ35,513千円(2.8%)減少している。使用料決算額は968,078千円(構成比78.3%)で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料525,759千円、医療施設使用等に係る衛生使用料226,778千円、高等学校使用等に係る教育使用料155,352千円である。手数料決算額は267,616千円(同21.7%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料156,321千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料91,778千円である。

収入率は、調定額に対し97.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料において12,228千円発生している。

収入未済額は20,688千円で、前年度に比べ12,138千円(37.0%)減少している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料20,558千円である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	13,907,905	13,268,907	12,214,105	0	1,054,802	87.8	92.1
30 年 度	12,950,458	12,129,387	11,285,656	0	843,731	87.1	93.0
増 減	957,447	1,139,520	928,449	0	211,071	0.7	△1.0
増 減 率	7.4	9.4	8.2	—	25.0	—	—

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の16.6%を占めている。

決算額は 12,214,105 千円で、前年度に比べ 928,449 千円(8.2%)増加している。決算額の内訳は、国庫負担金 9,206,152 千円(構成比 75.4%)、国庫補助金 2,909,235 千円(同 23.8%)、委託金 98,719 千円(同 0.8%)であり、前年度に比べ国庫負担金が 539,863 千円(6.2%)、国庫補助金が 338,117 千円(13.2%)、委託金が 50,470 千円(104.6%)それぞれ増加している。

収入率は、調定額に対し 92.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

収入未済額は 1,054,802 千円で、前年度に比べ 211,071 千円(25.0%)増加している。この主な内容は、土木費国庫補助金の橋梁維持費補助金 297,442 千円、道路新設改良費補助金 163,830 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	5,107,458	4,901,518	4,854,668	0	46,850	95.1	99.0
30 年 度	4,991,590	4,680,702	4,678,507	0	2,195	93.7	99.9
増 減	115,868	220,816	176,161	0	44,655	1.3	△0.9
増 減 率	2.3	4.7	3.8	—	2,034.4	—	—

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は 4,854,668 千円で、前年度に比べ 176,161 千円(3.8%)増加している。決算額の内訳は、県負担金 3,241,425 千円(構成比 66.8%)、県補助金 1,222,288 千円(同 25.2%)、委託金 390,955 千円(同 8.0%)である。

収入率は、調定額に対し 99.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

収入未済額は 46,850 千円で、前年度に比べ 44,655 千円(2,034.4%)増加している。この主な内容は、災害復旧費県費補助金の農林水産施設復旧費補助金 27,314 千円、農林水産業費県補助金の農業振興費補助金 8,925 千円である。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	541,506	560,483	540,014	0	20,468	99.7	96.3
30 年 度	697,549	708,578	689,984	0	18,594	98.9	97.4
増 減	△156,043	△148,095	△149,970	0	1,875	0.8	△1.0
増 減 率	△22.4	△20.9	△21.7	—	10.1	—	—

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は540,014千円で、前年度に比べ149,970千円(21.7%)減少している。決算額の内訳は、財産運用収入324,674千円(構成比60.1%)、財産売払収入215,341千円(同39.9%)である。

収入率は、調定額に対し96.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

収入未済額は20,468千円で、前年度に比べ1,875千円(10.1%)増加している。この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	333,731	425,359	425,359	0	0	127.5	100.0
30 年 度	350,001	310,016	310,016	0	0	88.6	100.0
増 減	△16,270	115,342	115,342	0	0	38.9	0.0
増 減 率	△4.6	37.2	37.2	—	—	—	—

決算額は425,359千円で、前年度に比べ115,342千円(37.2%)増加している。決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金287,209千円である。

収入率は、調定額に対し前年度と同じ100.0%である。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	2,464,670	2,450,241	2,450,241	0	0	99.4	100.0
30 年 度	2,941,573	2,949,269	2,949,269	0	0	100.3	100.0
増 減	△476,903	△499,028	△499,028	0	0	△0.8	0.0
増 減 率	△16.2	△16.9	△16.9	—	—	—	—

繰入金は、特別会計や各種基金の取崩し分等を一般会計に繰り入れるものである。

決算額は2,450,241千円で、前年度に比べ499,028千円(16.9%)減少している。決算額の内訳は、基金繰入金2,332,713千円(構成比95.2%)、特別会計繰入金117,528千円(同4.8%)である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,203,972千円、沼津駅周辺総合整備基金繰入金659,543千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金69,640千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	1,959,292	1,959,292	1,959,292	0	0	100.1	100.0
30 年 度	1,740,331	1,740,331	1,740,331	0	0	99.9	100.0
増 減	218,961	218,962	218,962	0	0	0.0	0.0
増 減 率	12.6	12.6	12.6	—	—	—	—

決算額は1,959,292千円で、前年度に比べ218,962千円(12.6%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	1,848,032	1,669,546	1,329,112	24,638	315,796	71.9	79.6
30年度	1,081,729	1,633,561	1,281,873	25,953	325,736	118.5	78.5
増 減	766,303	35,985	47,239	△1,314	△9,940	△46.6	1.1
増減率	70.8	2.2	3.7	△5.1	△3.1	—	—

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は1,329,112千円で、前年度に比べ47,239千円(3.7%)増加している。

決算額の内訳は、雑入1,221,253千円(構成比91.9%)、延滞金加算金及び過料107,811千円(同8.1%)、預金利子48千円(同0.0%)である。

収入率は、調定額に対し79.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において24,638千円発生している。

収入未済額は315,796千円で、前年度に比べ9,940千円(3.1%)減少している。この主な内容は、雑入の民生費雑入305,716千円である。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	7,466,200	5,697,000	5,697,000	0	0	76.3	100.0
30年度	7,693,400	5,820,400	5,820,400	0	0	75.7	100.0
増 減	△227,200	△123,400	△123,400	0	0	0.6	0.0
増減率	△3.0	△2.1	△2.1	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備等の財政需要に応じていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は5,697,000千円で、前年度に比べ123,400千円(2.1%)減少している。決算額の主なものは、土木債2,376,700千円(構成比41.7%)、臨時財政対策債1,535,300千円(同26.9%)、教育債1,197,700千円(同21.0%)である。

(2) 歳出

歳出決算総括表

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	78,639,805	72,521,081	2,626,376	3,492,348	92.2
30年度	76,934,207	71,144,165	2,430,100	3,359,942	92.5
増減	1,705,598	1,376,917	196,276	132,405	△0.3
増減率	2.2	1.9	8.1	3.9	—

予算現額78,639,805千円に対し、決算額は72,521,081千円で、前年度に比べ1,376,917千円(1.9%)増加している。

決算額の主なものは、民生費27,299,904千円(構成比37.6%)、土木費11,570,954千円(同16.0%)である。

増加した主なものは、民生費1,120,986千円(4.3%)、教育費732,241千円(11.8%)である。

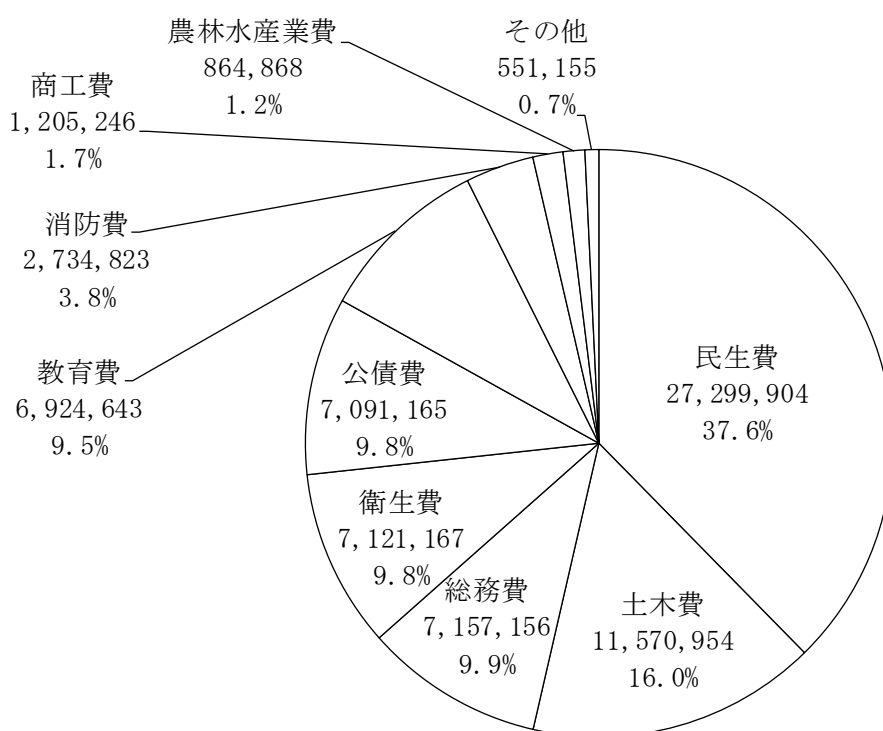
減少した主なものは、衛生費271,695千円(3.7%)、公債費177,459千円(2.4%)である。

翌年度繰越額は2,626,376千円で、前年度に比べ196,276千円(8.1%)増加しており、土木費1,911,699千円、教育費598,336千円が主なものである。

不用額は3,492,348千円で、主なものは民生費839,964千円、商工費812,617千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

(単位：千円)



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消 費 的 経 費	人件費(A)	9,170,226	12.6	9,220,942	13.0	△50,716	△0.6
	物件費	10,037,156	13.8	9,775,009	13.7	262,147	2.7
	扶助費(B)	17,321,261	23.9	16,397,080	23.0	924,181	5.6
	維持補修費	683,520	1.0	680,170	1.0	3,350	0.5
	補助費等	8,999,670	12.4	9,508,991	13.4	△509,321	△5.4
	計	46,211,833	63.7	45,582,192	64.1	629,641	1.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	11,451,745	15.8	11,125,454	15.6	326,291	2.9
	災害復旧事業費	13,329	0.0	0	0.0	13,329	皆増
	計	11,465,074	15.8	11,125,454	15.6	339,620	3.1
そ の 他	公債費(C)	7,090,826	9.8	7,268,288	10.2	△177,462	△2.4
	積立金	1,433,497	2.0	1,137,460	1.6	296,037	26.0
	繰出金	6,319,852	8.7	6,030,771	8.5	289,081	4.8
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,844,175	20.5	14,436,519	20.3	407,656	2.8
合 計		72,521,081	100.0	71,144,165	100.0	1,376,917	1.9
うち義務的経費(A+B+C)		33,582,313	46.3	32,886,310	46.2	696,003	2.1

消費的経費は46,211,833千円(構成比63.7%)で、前年度に比べ629,641千円(1.4%)増加し、構成比は0.4ポイント低下している。増加した主なものは扶助費で、前年度に比べ924,181千円(5.6%)増加している。

投資的経費は11,465,074千円(構成比15.8%)で、前年度に比べ339,620千円(3.1%)増加し、構成比は0.2ポイント上昇している。

その他は14,844,175千円(構成比20.5%)で、前年度に比べ407,656千円(2.8%)増加し、構成比は0.2ポイント上昇している。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は33,582,313千円(構成比46.3%)で、前年度に比べ696,003千円(2.1%)増加し、構成比は0.1ポイント上昇している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	464,973	452,549	0	12,424	97.3
30 年 度	440,250	425,285	0	14,965	96.6
増 減	24,723	27,264	0	△2,541	0.7
増 減 率	5.6	6.4	—	△17.0	—

決算額は452,549千円で、前年度に比べ27,264千円(6.4%)増加している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	7,550,792	7,157,156	0	393,636	94.8
30 年 度	7,816,702	7,331,703	28,000	456,999	93.8
増 減	△265,910	△174,547	△28,000	△63,363	1.0
増 減 率	△3.4	△2.4	皆減	△13.9	—

決算額は7,157,156千円で、主なものは総務管理費4,179,928千円(構成比58.4%)、企画費950,644千円(同13.3%)である。

総務費全体では、前年度に比べ174,547千円(2.4%)減少している。

減少した主なものは、諸費の自治振興費、総務管理費の一般管理費で、それぞれ245,492千円(41.5%)、146,711千円(6.4%)減少している。

増加した主なものは、総務管理費の財政調整基金費、防災費で、それぞれ297,686千円(36.9%)、76,210千円(35.5%)増加している。

不用額の主なものは、税務総務費の償還金利息及び割引料68,532千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

文書費	文書事務管理経費	75,034千円
財産管理費	庁舎管理経常経費	161,621千円
〃	市有財産管理経常経費	63,251千円
〃	保健センター等管理費	57,646千円
財政調整基金費	財政調整基金積立金	1,104,418千円
防災費	同報無線デジタル化整備事業	141,766千円
企画調整費	ふるさと納税推進事業	162,566千円
〃	ふるさと応援基金積立金	274,237千円
情報管理費	電子計算機経常経費	364,054千円
税務総務費	市税償還金	81,468千円
賦課徴収費	税三課賦課経費	234,071千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	139,812千円
市議会議員選挙費	市議会議員選挙	57,580千円
自治振興費	地区センター管理事業	150,997千円
〃	防犯まちづくり事業	83,602千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	28,139,868	27,299,904	0	839,964	97.0
30年度	26,999,932	26,178,918	0	821,014	97.0
増減	1,139,936	1,120,986	0	18,950	0.1
増減率	4.2	4.3	—	2.3	—

決算額は27,299,904千円で、主なものは社会福祉費12,416,643千円(構成比45.5%)、児童福祉費9,843,908千円(同36.1%)である。

民生費全体では、前年度に比べ1,120,986千円(4.3%)増加している。

増加した主なものは、社会福祉費の障害者福祉費、児童福祉費の児童福祉総務費で、それぞれ274,317千円(5.6%)、241,118千円(5.4%)増加している。

減少した主なものは、社会福祉費の老人福祉費、児童福祉費のあしたか学園費で、それぞれ246,940千円(39.8%)、2,625千円(1.2%)減少している。

不用額の主なものは、児童保育費の扶助費260,002千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障 害 者 福 祉 費	重度障害者（児）医療費助成事業	337,649 千円
〃	自立支援介護・訓練等給付費	3,553,258 千円
〃	自立支援医療費	302,225 千円
〃	地域生活支援事業	187,221 千円
〃	障害児通所等給付費	487,986 千円
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業費	2,011,511 千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,463,300 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	後期高齢者医療事業会計繰出金	423,996 千円
介護保険事業会計繰出金	介護保険事業会計繰出金	2,461,533 千円
児童福祉総務費	児童手当支給事業	2,539,878 千円
〃	こども医療費助成事業	858,234 千円
〃	民間保育所等施設整備事業	245,196 千円
〃	多様な保育サービス事業	209,057 千円
〃	放課後児童クラブ運営事業	291,400 千円
児童保育費	施設型給付・地域型保育給付事業	2,979,774 千円
母子父子福祉費	児童扶養手当支給事業	903,698 千円
保育所費	公立保育所運営費	180,876 千円
あしたか学園費	あしたか学園運営費	209,272 千円
扶助費	生活保護扶助費	4,542,513 千円
救護施設費	高尾園運営費	207,543 千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	7,267,639	7,121,167	0	146,472	98.0
3 0 年 度	7,675,339	7,392,862	0	282,477	96.3
増 減	△407,700	△271,695	0	△136,005	1.7
増 減 率	△5.3	△3.7	—	△48.1	—

決算額は7,121,167千円で、内訳は保健衛生費4,591,349千円(構成比64.5%)、清掃費2,529,818千円(同35.5%)である。

衛生費全体では、前年度に比べ271,695千円(3.7%)減少している。

減少した主なものは、保健衛生費の病院事業会計繰出金、清掃費のごみ対策推進費で、それぞれ100,000千円(4.7%)、54,076千円(10.0%)減少している。

増加した主なものは、保健衛生費の環境保全費、保健衛生総務費で、それぞれ22,077千円(20.5%)、13,689千円(2.5%)増加している。

不用額の主なものは、成人保健費の委託料47,806千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	妊産婦健康診査事業	111,885千円
予防接種費	予防接種事業	425,114千円
成人保健費	がん等検診事業	588,940千円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター費	429,436千円
病院事業会計繰出金	病院事業会計繰出金	2,050,000千円
ごみ収集費	ごみ収集運搬業務委託経費	348,264千円
ごみ焼却場費	清掃プラント管理運営費	236,610千円
〃	清掃プラント整備事業	158,438千円
埋立場費	最終処分場管理運営費	121,312千円
し尿処理場費	衛生プラント管理運営費	219,414千円
ごみ対策推進費	リサイクル事業（管理）	359,494千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	91,113	85,277	0	5,836	93.6
30年度	94,653	92,357	0	2,296	97.6
増減	△3,540	△7,080	0	3,540	△4.0
増減率	△3.7	△7.7	—	154.2	—

決算額は85,277千円で、前年度に比べ7,080千円(7.7%)減少している。

減少したものは、労働諸費の労働諸費で7,080千円(9.2%)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金4,562千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労働諸費	勤労者支援利子補給事業	26,108千円
〃	勤労者共済会運営事業補助金	11,281千円
高齢者対策費	シルバー人材センター育成事業（運営費補助）	11,000千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	972,084	864,868	51,340	55,876	89.0
30 年 度	890,326	786,890	0	103,436	88.4
増 減	81,758	77,978	51,340	△47,560	0.6
増 減 率	9.2	9.9	皆増	△46.0	—

決算額は864,868千円で、内訳は農林業費661,489千円(構成比76.5%)、水産業費203,379千円(同23.5%)である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ77,978千円(9.9%)増加している。増加した主なものは、水産業費の漁港建設費、農林業費の農地費で、それぞれ56,725千円(196.0%)、34,390千円(12.2%)増加している。

減少した主なものは、水産業費の水産業振興費、水産業総務費で、それぞれ9,916千円(21.7%)、7,991千円(9.2%)減少している。

不用額の主なものは、農地費の負担金補助及び交付金31,569千円である。

なお、農業振興費に係る農業振興推進対策事業42,628千円、農地費に係る土地改良施設整備事業8,712千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農 業 委 員 会 費	農 業 委 員 会 活 動 経 常 経 費	17,180 千円
農 業 振 興 費	農 業 振 興 推 進 対 策 事 業	30,063 千円
〃	中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 制 度 実 施 事 業	19,543 千円
林 業 費	林 業 振 興 推 進 対 策 事 業	14,266 千円
〃	松 の 材 線 虫 防 除 事 業	35,899 千円
〃	林 道 整 備 事 業	15,923 千円
〃	森 林 整 備 保 全 事 業	11,156 千円
〃	市 有 林 造 林 事 業	30,778 千円
〃	森 林 環 境 整 備 促 進 事 業	13,329 千円
農 地 費	土 地 改 良 施 設 整 備 事 業	280,516 千円
〃	中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	20,400 千円
水 産 業 振 興 費	水 産 業 振 興 推 進 事 業	15,464 千円
漁 港 建 設 費	県 営 漁 港 整 備 事 業	30,968 千円
〃	市 営 漁 港 機 能 保 全 事 業	54,694 千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	2,017,863	1,205,246	0	812,617	59.7
30 年 度	1,345,309	1,146,648	0	198,661	85.2
増 減	672,554	58,598	0	613,956	△25.5
増 減 率	50.0	5.1	—	309.0	—

決算額は1,205,246千円で、前年度に比べ58,598千円(5.1%)増加している。

増加したものは、商工費の商工総務費、観光費で、それぞれ51,073千円(18.5%)、25,828千円(8.7%)増加している。

減少したものは、商工費の商工振興費、計量費で、それぞれ18,090千円(3.2%)、213千円(8.4%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金763,896千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商 工 振 興 費	まちなかにぎわい創出事業	28,239 千円
〃	中小企業支援利子補給事業	22,842 千円
〃	起業創業支援事業	10,659 千円
〃	企業立地促進事業	24,485 千円
〃	イーラ d e 管理運営事業	185,106 千円
〃	プレミアム付商品券発行事業	250,285 千円
観 光 費	観光行政推進経常経費	48,107 千円
〃	観光施設管理運営経費	74,915 千円
〃	イベント展開事業	42,278 千円
〃	沼津港水門展望施設管理運営事業	30,735 千円
〃	沼津の魅力満喫事業	20,083 千円
〃	くるら戸田管理運営事業	32,738 千円
〃	沼津サイクルツーリズム推進事業	10,834 千円
〃	スポーツ観光推進事業	19,497 千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	14,200,028	11,570,954	1,911,699	717,375	81.5
30 年 度	14,146,316	11,602,556	1,638,627	905,133	82.0
増 減	53,712	△31,603	273,072	△187,757	△0.5
増 減 率	0.4	△0.3	16.7	△20.7	—

決算額は11,570,954千円で、主なものは都市計画費5,116,086千円(構成比44.2%)、道路橋梁費2,342,000千円(同20.2%)、下水道費2,330,000千円(同20.1%)である。

土木費全体では、前年度に比べ31,603千円(0.3%)減少している。

減少した主なものは、河川海岸費の河川改良費、都市計画費の街路事業費で、それぞれ182,066千円(35.8%)、101,778千円(11.6%)減少している。

増加した主なものは、都市計画費の都市計画総務費、道路橋梁費の道路維持費で、それぞれ373,743千円(21.4%)、53,975千円(10.6%)増加している。

不用額の主なものは、区画整理事業費の補償補填及び賠償金207,595千円である。

なお、道路維持事業に係る道路維持費463千円、道路新設改良事業に係る道路新設改良費351,213千円、橋梁長寿命化事業(365,241千円)、落橋防止対策事業(175,780千円)に係る橋梁維持費541,021千円、自転車・歩行者ネットワーク整備事業(28,373千円)、交通安全施設等整備事業(92,299千円)に係る交通安全施設費120,672千円、総合的治水対策整備事業に係る河川改良費167,300千円、鉄道施設移転事業(131,252千円)、新貨物駅ターミナル土地収用関連事業(13,600千円)に係る都市計画総務費144,852千円、沼津駅南土地地区画整理事業(20,000千円)、岡宮北土地地区画整理事業(305,700千円)に係る区画整理事業費325,700千円、都市計画道路整備事業に係る街路事業費260,478千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	391,441千円
道路新設改良費	道路新設改良事業	326,967千円
橋梁維持費	橋梁長寿命化事業	173,548千円
〃	落橋防止対策事業	368,404千円
〃	橋梁長寿命化事業（繰越明許）	228,005千円
都市計画総務費	鉄道施設移転事業	839,107千円
〃	鉄道高架化事業	211,690千円
〃	鉄道施設移転事業（繰越明許）	180,481千円
区画整理事業費	沼津駅南土地区画整理事業	261,853千円
〃	岡宮北土地区画整理事業	661,650千円
〃	岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）	335,140千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	359,288千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,330,000千円
住宅管理費	市営住宅営繕事業	347,133千円
住宅建設費	公営住宅整備推進事業	229,944千円

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,745,476	2,734,823	0	10,653	99.6
30年度	2,729,970	2,725,919	0	4,051	99.9
増減	15,506	8,904	0	6,602	△0.2
増減率	0.6	0.3	—	163.0	—

決算額は2,734,823千円で、前年度に比べ8,904千円(0.3%)増加している。

増加したものは、消防費の消防施設費、常備消防費で、それぞれ8,254千円(4.0%)、2,479千円(0.1%)増加している。

減少したものは、消防費の非常備消防費で1,829千円(1.2%)減少している。

不用額の主なものは、非常備消防費の報償費4,306千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	駿東伊豆消防組合負担金	2,370,823千円
非常備消防費	非常備消防運営事業	92,620千円
〃	退職報償金支給事業	19,536千円
〃	消防団運営交付金	29,196千円
消防施設費	消防水利施設整備管理費	19,268千円
〃	消防庁舎整備事業（消防本部・北消防署）	130,715千円
〃	消防団機械器具整備事業	38,862千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	7,875,810	6,924,643	598,336	352,831	87.9
30年度	7,395,537	6,192,402	763,473	439,662	83.7
増減	480,273	732,241	△165,137	△86,831	4.2
増減率	6.5	11.8	△21.6	△19.7	—

決算額は6,924,643千円で、主なものは小学校費2,085,889千円(構成比30.1%)、社会教育費1,575,600千円(同22.8%)である。

教育費全体では、前年度に比べ732,241千円(11.8%)増加している。

増加した主なものは、小学校費の学校管理費、学校建設費で、それぞれ680,600千円(77.8%)、274,716千円(152.7%)増加している。

減少した主なものは、中学校費の学校建設費、保健体育費の社会体育費で、それぞれ440,956千円(91.2%)、41,109千円(30.2%)減少している。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費35,946千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は戸田地区小中一貫校整備事業に係る小学校費の学校管理費5,731千円、中学校費の学校管理費4,663千円、史跡等保全整備事業(戸田松城邸保存修復事業)に係る文化財保護費12,329千円であり、繰越明許費は、情報機器整備事業に係る学校指導費152,760千円、中学校営繕・改修事業(10,000千円)、中学校施設空調設備整備事業(412,000千円)に係る中学校費の学校管理費422,000千円、文化財活用推進事業に係る文化財保護費853千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学校指導費	情報機器整備事業	167,699千円
〃	「チーム学校」実現事業	95,165千円
学校管理費（小学校）	小学校運営管理費	525,026千円
〃	小学校営繕・改修事業	164,416千円
〃	戸田地区小中一貫校整備事業	116,341千円
〃	小学校施設空調設備整備事業（繰越明許）	658,636千円
学校建設費（小学校）	門池小学校校舎整備事業	435,819千円
学校管理費（中学校）	中学校運営管理費	306,174千円
〃	中学校営繕・改修事業	120,697千円
学校管理費（高等学校）	学校管理運営費	113,215千円
教育振興費（幼稚園）	幼稚園就園奨励事業	98,483千円
〃	子育てのための施設等利用給付事業（教育分）	228,854千円
図書館費	図書館運営管理費	164,374千円
文化財保護費	史跡等保全整備事業（戸田松城邸保存修復事業）	255,733千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	217,854千円

第11款 災害復旧費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	78,350	13,329	65,001	20	17.0
30年度	40	0	0	40	0.0
増減	78,310	13,329	65,001	△20	17.0
増減率	195,775.0	皆増	皆増	△49.3	—

決算額は13,329千円で、内訳は農林水産施設災害復旧費8,052千円（構成比60.4％）、土木施設災害復旧費5,277千円（同39.6％）である。

災害復旧費全体では、前年度に比べ13,329千円（皆増）増加している。

なお、農林施設災害復旧事業に係る農林水産施設復旧費55,383千円、土木施設災害復旧事業に係る土木施設復旧費9,618千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	7,158,838	7,091,165	0	67,673	99.1
30 年 度	7,330,723	7,268,624	0	62,099	99.2
増 減	△171,885	△177,459	0	5,574	△0.1
増 減 率	△2.3	△2.4	—	9.0	—

決算額は7,091,165千円で、主なものは元金6,564,663千円(構成比92.6%)、利子526,164千円(構成比7.4%)である。

公債費全体では、前年度に比べ177,459千円(2.4%)減少している。これは、主に元金が112,824千円(1.7%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料67,671千円である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			指 数		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
元 金	6,564,663	6,677,487	6,557,992	100.1	101.8	100.0
利 子	526,164	590,801	668,313	78.7	88.4	100.0
公 債 諸 費	338	336	335	101.1	100.4	100.0
合 計	7,091,165	7,268,624	7,226,640	98.1	100.6	100.0

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
元 年 度	100,000	23,029	76,971	23.0
30 年 度	100,000	30,890	69,110	30.9
増 減	0	△7,861	7,861	△7.9
増 減 率	0.0	△25.4	11.4	—

充用額は23,029千円で、前年度に比べ7,861千円(25.4%)減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

充 用 科 目	充 用 額	説 明
農林水産施設 復 旧 費	8,052	台風被害による農業用施設及び農地の災害復旧に係る委託料
土 木 施 設 復 旧 費	5,277	台風被害による土木施設の災害復旧に係る需用費、委託料
公 園 整 備 費	2,000	台風被害による公園施設の災害復旧に係る需用費
水産業振興費	7,700	浮消波堤の波浪被害箇所の修繕に係る需用費
合 計	23,029	

兩面印刷用白紙

2 特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体の決算額は、歳入 42,318,326 千円、歳出 41,465,804 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 852,522 千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	41,022,000	40,281,800	740,200	1.8
	補 正	1,206,634	1,738,722	△532,088	△30.6
	繰越事業費繰越額	0	0	0	—
	最 終	42,228,634	42,020,522	208,112	0.5
歳 入	調 定 額	44,178,483	44,581,546	△403,063	△0.9
	決 算 額	42,318,326	42,374,249	△55,923	△0.1
	対予算現額収入率	100.2	100.8	△0.6	—
	対調定額収入率	95.8	95.0	0.7	—
	不納欠損額	384,662	399,744	△15,083	△3.8
	収入未済額	1,475,495	1,807,553	△332,058	△18.4
	翌年度繰越財源	0	0	0	—
歳 出	決 算 額	41,465,804	41,306,404	159,400	0.4
	執 行 率	98.2	98.3	△0.1	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	762,830	714,118	48,712	6.8
収 支 額	形 式 収 支 額	852,522	1,067,845	△215,322	△20.2
	実 質 収 支 額	852,522	1,067,845	△215,322	△20.2
	単 年 度 収 支 額	△215,322	△681,667	466,345	—

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
国民健康保険事業	22,378,895	21,791,358	587,537	0	587,537	73,035
土地取得事業	501,765	501,765	0	0	0	0
介護保険事業	16,872,553	16,616,958	255,596	0	255,596	△290,173
簡易水道事業	31,121	30,988	133	0	133	△935
後期高齢者医療事業	2,533,992	2,524,736	9,256	0	9,256	2,750
合 計	42,318,326	41,465,804	852,522	0	852,522	△215,322

(1) 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
元 年 度	22,149,409	22,378,895	101.0	93.0	21,791,358	98.4	587,537
30 年 度	22,846,866	23,016,352	100.7	92.0	22,501,849	98.5	514,503
増 減	△697,457	△637,456	0.3	1.1	△710,491	△0.1	73,035
増 減 率	△3.1	△2.8	—	—	△3.2	—	14.2

予算現額22,149,409千円に対し、歳入決算額は22,378,895千円、歳出決算額は21,791,358千円で、歳入歳出差引額は587,537千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ637,456千円(2.8%)減少している。歳入決算額の主なものは、県支出金14,798,197千円(構成比66.1%)、国民健康保険料4,934,918千円(同22.1%)、繰入金1,885,667千円(同8.4%)、繰越金514,503千円(同2.3%)、諸収入241,520千円(同1.1%)である。なお、国民健康保険料の内訳は、一般被保険者国民健康保険料4,924,887千円、退職被保険者等国民健康保険料10,031千円である。

収入率は、予算現額に対し101.0%、調定額に対し93.0%である。

不納欠損額は342,538千円で、前年度に比べ23,148千円(6.3%)減少している。この主な内容は、国民健康保険料に関するもので、内訳は一般被保険者国民健康保険料336,609千円、退職被保険者等国民健康保険料5,105千円である。

国民健康保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
世 帯 数 (世帯)	3,036	2,620	416
件 数 (件)	14,223	11,710	2,513
金 額 (千円)	312,378	307,432	4,945
所在不明によるもの			
世 帯 数 (世帯)	447	817	△370
件 数 (件)	1,971	3,450	△1,479
金 額 (千円)	29,337	57,624	△28,288
合 計			
世 帯 数 (世帯)	3,483	3,437	46
件 数 (件)	16,194	15,160	1,034
金 額 (千円)	341,714	365,057	△23,342

収入未済額 1,333,390 千円のうち国民健康保険料及び国民健康保険税を合わせた額は 1,321,402 千円で、事業全体の調定額に対して 5.5%となっている。内訳は、一般被保険者国民健康保険料 1,304,849 千円、退職被保険者等国民健康保険料 14,160 千円、一般被保険者国民健康保険税 2,392 千円で、前年度に比べ 318,387 千円(19.4%)減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
現 年 度 分	404,070	401,620	2,450
滞 納 繰 越 分	917,332	1,238,169	△320,837
合 計	1,321,402	1,639,789	△318,387

歳出決算額は、前年度に比べ 710,491 千円(3.2%)減少している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 12,418,623 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 4,277,940 千円、保険給付費の一般被保険者高額療養費 1,850,084 千円で、歳出全体の執行率は 98.4%である。

不用額は 358,051 千円で、主なものは一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 179,372 千円、特定健康診査等事業費の委託料 26,863 千円、一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金 23,484 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数 (人)		45,798	48,023	△2,225	△4.6
医 療 給 付 件 数 (件)		802,690	835,026	△32,336	△3.9
医 療 給 付 額 (千円)		14,384,711 (14,346,899)	14,319,309 (14,270,663)	65,402 (76,237)	0.5 (0.5)
被 保 険 者 一 人 当 た り	医 療 給 付 件 数 (件)	17.53	17.39	0.14	0.8
	医 療 給 付 額 (円)	314,090 (313,265)	298,176 (297,163)	15,914 (16,102)	5.3 (5.4)
一 件 当 た り 医 療 給 付 額 (円)		17,921 (17,874)	17,148 (17,090)	772 (783)	4.5 (4.6)

(注) 1 医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2 () は、療養給付費の翌年度精算後の金額。

(2) 土地取得事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
元 年 度	503,300	501,765	99.7	100.0	501,765	99.7	0
30 年 度	467,300	466,912	99.9	100.0	466,912	99.9	0
増 減	36,000	34,852	△0.2	0.0	34,852	△0.2	0
増 減 率	7.7	7.5	—	—	7.5	—	—

予算現額 503,300 千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに 501,765 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 34,852 千円(7.5%)増加している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 100.0%である。

歳出決算額は、前年度に比べ 34,852 千円(7.5%)増加している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金 501,497 千円で、歳出全体の執行率は 99.7%である。

不用額は 1,535 千円で、主なものは土地開発基金積立金の積立金 1,456 千円である。

(3) 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
元 年 度	17,000,733	16,872,553	99.2	99.2	16,616,958	97.7	255,596
30 年 度	16,203,556	16,418,890	101.3	99.1	15,873,122	98.0	545,768
増 減	797,177	453,663	△2.1	0.1	743,836	△0.2	△290,173
増 減 率	4.9	2.8	—	—	4.7	—	△53.2

予算現額 17,000,733 千円に対し、歳入決算額は 16,872,553 千円、歳出決算額は 16,616,958 千円で、歳入歳出差引額は 255,596 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 453,663 千円(2.8%)増加している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,125,833 千円(構成比 24.5%)、保険料 3,801,926 千円(同 22.5%)、国庫支出金 3,648,527 千円(同 21.6%)、繰入金 2,461,533 千円(同 14.6%)、県支出金 2,242,054 千円(同 13.3%)である。

収入率は、予算現額、調定額に対し、ともに 99.2%である。

不納欠損額は 37,781 千円で、前年度に比べ 7,915 千円(26.5%)増加している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	1,185	899	286
金 額 (千円)	32,206	23,588	8,617
所在不明によるもの			
件 数 (件)	315	369	△54
金 額 (千円)	5,575	6,278	△702
合 計			
件 数 (件)	1,500	1,268	232
金 額 (千円)	37,781	29,866	7,915

収入未済額は 101,542 千円で、前年度に比べ 18,167 千円(15.2%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
現 年 度 分	40,984	45,601	△4,617
滞 納 繰 越 分	60,558	69,797	△9,239
合 計	101,542	115,398	△13,856

歳出決算額は、前年度に比べ 743,836 千円(4.7%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費 5,409,398 千円、施設介護サービス給付費 4,384,682 千円、地域密着型介護サービス給付費 2,800,499 千円で、歳出全体の執行率は 97.7%である。

不用額は 383,775 千円で、主なものは居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 114,439 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 52,388 千円、介護予防サービス給付費の負担金補助及び交付金 40,112 千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	第1号 被保険 者 数	要 介 護 等 認 定 者 数							合 計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
元 年 度	60,573	1,376	1,607	1,647	1,434	1,334	1,207	661	9,266
30 年 度	60,182	1,643	1,493	1,675	1,300	1,249	1,185	672	9,217
増 減	391	△267	114	△28	134	85	22	△11	49
増 減 率	0.6	△16.3	7.6	△1.7	10.3	6.8	1.9	△1.6	0.5

(4) 簡易水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
元 年 度	32,000	31,121	97.3	99.4	30,988	96.8	133
30 年 度	14,800	13,561	91.6	99.1	12,493	84.4	1,068
増 減	17,200	17,560	5.6	0.4	18,495	12.4	△935
増 減 率	116.2	129.5	—	—	148.0	—	△87.5

予算現額 32,000 千円に対し、歳入決算額は 31,121 千円、歳出決算額は 30,988 千円で、歳入歳出差引額は 133 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 17,560 千円(129.5%)増加している。歳入決算額の主なものは、市債 27,300 千円(構成比 87.7%)、繰入金 1,800 千円(同 5.8%)である。

収入率は、予算現額に対し 97.3%、調定額に対し 99.4%である。

収入未済額は 186 千円で、前年度に比べ 56 千円(43.5%)増加している。この内容は、使用料である。

歳出決算額は前年度に比べ 18,495 千円(148.0%)増加している。歳出決算額の主なものは、簡易水道事業費の事業費 30,988 千円で、歳出全体の執行率は 96.8%である。

不用額は 1,012 千円で、主なものは事業費の需用費 537 千円である。

(5) 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
元 年 度	2,543,192	2,533,992	99.6	98.3	2,524,736	99.3	9,256
30 年 度	2,488,000	2,458,534	98.8	98.2	2,452,028	98.6	6,505
増 減	55,192	75,458	0.8	0.0	72,708	0.7	2,750
増 減 率	2.2	3.1	—	—	3.0	—	42.3

予算現額 2,543,192 千円に対し、歳入決算額は 2,533,992 千円、歳出決算額は 2,524,736 千円で、歳入歳出差引額は 9,256 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 75,458 千円(3.1%)増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,098,451 千円(構成比 82.8%)、繰入金 423,996 千円(同 16.7%)である。

収入率は、予算現額に対し 99.6%、調定額に対し 98.3%である。

不納欠損額は 4,343 千円で、前年度に比べ 151 千円(3.6%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	351	291	60
金 額 (千円)	3,233	3,269	△36
所在不明によるもの			
件 数 (件)	111	111	0
金 額 (千円)	1,110	923	187
合 計			
件 数 (件)	462	402	60
金 額 (千円)	4,343	4,192	151

収入未済額は40,377千円で、前年度に比べ91千円(0.2%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
現 年 度 分	18,043	19,144	△1,101
滞 納 繰 越 分	22,333	21,141	1,192
合 計	40,377	40,286	91

歳出決算額は、前年度に比べ72,708千円(3.0%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分2,074,691千円で、歳出全体の執行率は99.3%である。

不用額は18,456千円で、主なものは保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金11,878千円である。

3 財産

公有財産、物品及び基金の状況は、次のとおりである。

区	分	単位	元年度末 現在高	30年度末 現在高	増 減	増減率 (%)
公有財産	土地	m ²	32,917,340	32,896,675	20,665	0.1
	建物	m ²	649,880	648,380	1,500	0.2
	立木	m ³	111,097	108,441	2,656	2.4
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,585,652	1,585,652	0	0.0
物 品		点	849	824	25	3.0
基金	財政調整基金	千円	5,016,539	5,116,093	△ 99,554	△ 1.9
	減債基金	千円	71,121	71,021	100	0.1
	社会福祉基金	千円	113,252	166,446	△ 53,193	△ 32.0
	高齢者福祉施設整備基金	千円	7,745	22,396	△ 14,651	△ 65.4
	国際交流基金	千円	45,328	49,905	△ 4,577	△ 9.2
	国民健康保険事業基金	千円	1,623,785	1,648,741	△ 24,956	△ 1.5
	育英事業基金	千円	35,094	39,372	△ 4,278	△ 10.9
	芸術文化振興基金	千円	12,807	13,479	△ 671	△ 5.0
	ふるさと水と土基金	千円	6,047	8,044	△ 1,997	△ 24.8
	香貫山さくら基金	千円	8,025	8,521	△ 496	△ 5.8
	土地開発基金	千円	1,030,508	1,130,241	△ 99,733	△ 8.8
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	9,231,590	9,853,320	△ 621,730	△ 6.3
	介護給付費準備基金	千円	1,342,968	1,086,351	256,618	23.6
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	481,011	492,527	△ 11,516	△ 2.3
	奨学金返還支援基金	千円	20,019	20,000	19	0.1
森林環境整備促進基金	千円	13,329	—	13,329	皆増	

(注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2 土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の総面積は、元年度末現在32,917,340m²で、内訳は行政財産12,727,545m²(構成比38.7%)、普通財産20,189,795m²(同61.3%)である。なお、行政財産の内容は公共用12,620,835m²、公用106,710m²である。

土地全体では、前年度末に比べ20,665m²(0.1%)増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、24,932m²(0.2%)増加している。減少した主なものは公共用財産の公営住宅で、23,328m²(14.9%)減少している。

イ 建 物

建物の総面積は、元年度末現在649,880㎡で、内訳は行政財産619,318㎡(構成比95.3%)、普通財産30,562㎡(同4.7%)である。行政財産の内容は公共用577,939㎡、公用41,379㎡である。

建物全体では、前年度末に比べ1,500㎡(0.2%)増加しており、増加した主なものは公共用財産の学校で、1,902㎡(0.6%)増加している。

ウ 立 木

立木の推定蓄積量は、元年度末現在111,097㎥で、前年度末に比べ2,656㎥(2.4%)増加している。

エ 動 産

元年度末現在浮棧橋2個で、元年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

元年度末現在74,026千円で、全て株券で、元年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

元年度末現在25件1,585,652千円で、元年度中の増減はなかった。

(2) 物品

元年度末現在849点で、前年度末に比べ25点(3.0%)増加している。

(3) 基金

ア 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、元年度末現在高は5,016,539千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ99,554千円(1.9%)減少しているが、これは一般会計から1,104,418千円を積み立て、一般会計へ1,203,972千円を繰り出したことによるものである。

イ 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、元年度末現在高は71,121千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ100千円(0.1%)増加しているが、これは一般会計から100千円を積み立てたことによるものである。

ウ 社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、元年度末現在高は113,252千円であり、内訳は現金101,586千円、有価証券23,654千円、債務11,988千円である。

前年度末に比べ53,193千円(32.0%)減少しているが、これは寄附金2,695千円、

預金利息58千円を積み立て、一般会計へ43,958千円を繰り出し、債務11,988千円が増えたことによるものである。

エ 高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、元年度末現在高は7,745千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ14,651千円(65.4%)減少しているが、これは寄附金100千円、預金利息6千円を積み立て、一般会計へ14,757千円を繰り出したことによるものである。

オ 国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、元年度末現在高は45,328千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,577千円(9.2%)減少しているが、これは預金利息18千円を積み立て、一般会計へ4,595千円を繰り出したことによるものである。

カ 国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、元年度末現在高は1,623,785千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ24,956千円(1.5%)減少しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から396,825千円、預金利息586千円を積み立て、同会計へ422,367千円を繰り出したことによるものである。

キ 育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、元年度末現在高は35,094千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,278千円(10.9%)減少しているが、これは寄附金200千円を積み立て、一般会計へ4,478千円を繰り出したことによるものである。

ク 芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、元年度末現在高は12,807千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ671千円(5.0%)減少しているが、これは寄附金300千円を積み立て、一般会計へ971千円を繰り出したことによるものである。

ケ ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるために設置しているもので、元年度末現在高は6,047千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ1,997千円(24.8%)減少しているが、これは預金利息1千円を積み立て、一般会計へ1,998千円を繰り出したことによるものである。

コ 香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、元年度末現在高は8,025千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ496千円(5.8%)減少しているが、これは預金利息1千円を積み立て、一般会計へ497千円を繰り出したことによるものである。

サ 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、元年度末現在高は1,030,508千円であり、内訳は貸付金617,672千円、土地368,700千円、現金44,137千円である。

前年度末に比べ99,733千円(8.8%)減少しているが、これは土地貸付収入208千円、預金利息59千円を積み立て、一般会計へ100,000千円を繰り出したことによるものである。

シ 沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、元年度末現在高は9,231,590千円であり、内訳は貸付金9,222,379千円、現金9,211千円である。

前年度末に比べ621,730千円(6.3%)減少しているが、これは一般会計へ659,543千円を繰り出したことなどによるものである。

ス 介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、元年度末現在高は1,342,968千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ256,618千円(23.6%)増加しているが、これは介護保険事業特別会計の前年度剰余金から256,618千円を積み立てたことによるものである。

セ 収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、元年度末現在高は前年度同様20,000千円であり、内訳は現金6,689千円、収入印紙等13,311千円である。

前年度末に比べ、現金は240千円(3.7%)増加し、収入印紙等は240千円(1.8%)減少している。

ソ ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、元年度末現在高は481,011千円であり、内訳は現金490,726千円、債務9,715千円である。

前年度末に比べ11,516千円(2.3%)減少しているが、これは寄附金273,954千

円を積み立て、一般会計へ276,037千円を繰り出し、債務9,715千円が増えたことなどによるものである。

タ 奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、元年度末現在高は20,019千円であり、内訳は現金20,239千円、債務220千円である。前年度末に比べ19千円(0.1%)増加しているが、これは寄附金230千円、預金利息9千円を積み立て、債務220千円が増えたことによるものである。

チ 森林環境整備促進基金

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市が実施する森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために令和元年度に設置されたもので、元年度末現在高は13,329千円であり、内訳は現金6,664千円、債権6,665千円である。

両面印刷用白紙

目 次

付表 1	歳入歳出決算総括表	62
付表 2	一般・特別会計款別歳入決算一覧表	64
付表 3	一般・特別会計款別歳出決算一覧表	68
付表 4	市税収入状況表	72
付表 5	一般会計歳入決算年度比較表	74
付表 6	一般会計歳出決算年度比較表	76
付表 7	特別会計歳入決算年度比較表	78
付表 8	特別会計歳出決算年度比較表	78
付表 9	一般会計歳出節別決算額の状況	80

付表1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比
一 般 会 計		78,639,805,000	65.1	73,709,546,170	63.5	93.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,149,409,000	18.3	22,378,895,160	19.3	101.0
	土地取得事業	503,300,000	0.4	501,764,682	0.4	99.7
	介護保険事業	17,000,733,000	14.1	16,872,553,307	14.6	99.2
	簡易水道事業	32,000,000	0.0	31,121,475	0.0	97.3
	後期高齢者医療事業	2,543,192,000	2.1	2,533,991,794	2.2	99.6
計		42,228,634,000	34.9	42,318,326,418	36.5	100.2
合 計		120,868,439,000	100.0	116,027,872,588	100.0	96.0

純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		73,709,546,170	117,527,526	73,592,018,644
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,378,895,160	1,463,300,000	20,915,595,160
	土地取得事業	501,764,682	0	501,764,682
	介護保険事業	16,872,553,307	2,461,532,633	14,411,020,674
	簡易水道事業	31,121,475	1,800,000	29,321,475
	後期高齢者医療事業	2,533,991,794	423,996,219	2,109,995,575
計		42,318,326,418	4,350,628,852	37,967,697,566
合 計		116,027,872,588	4,468,156,378	111,559,716,210

(単位：円・%)

歳 支 出 済 額	出		歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実 質 収 支 額
	構 成 比	予 算 現 額 対 比			
72,521,081,377	63.6	92.2	1,188,464,793	258,934,000	929,530,793
21,791,357,662	19.1	98.4	587,537,498	0	587,537,498
501,764,682	0.5	99.7	0	0	0
16,616,957,556	14.6	97.7	255,595,751	0	255,595,751
30,988,094	0.0	96.8	133,381	0	133,381
2,524,735,944	2.2	99.3	9,255,850	0	9,255,850
41,465,803,938	36.4	98.2	852,522,480	0	852,522,480
113,986,885,315	100.0	94.3	2,040,987,273	258,934,000	1,782,053,273

(単位：円)

歳 総 額	出		純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
72,521,081,377	4,350,628,852	68,170,452,525	5,421,566,119
21,791,357,662	47,725,675	21,743,631,987	△828,036,827
501,764,682	0	501,764,682	0
16,616,957,556	69,639,751	16,547,317,805	△2,136,297,131
30,988,094	0	30,988,094	△1,666,619
2,524,735,944	162,100	2,524,573,844	△414,578,269
41,465,803,938	117,527,526	41,348,276,412	△3,380,578,846
113,986,885,315	4,468,156,378	109,518,728,937	2,040,987,273

付表2 一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
一般 会 計	市 税	35,000,000,000	44.5	36,217,475,853	47.4	103.5
	地 方 譲 与 税	513,800,000	0.7	491,432,049	0.6	95.6
	利 子 割 交 付 金	60,000,000	0.1	28,359,000	0.0	47.3
	配 当 割 交 付 金	180,000,000	0.2	131,599,000	0.2	73.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,000,000	0.2	88,422,000	0.1	49.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,200,000,000	5.3	3,748,926,000	4.9	89.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	100,000,000	0.1	96,794,459	0.1	96.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,000,000	0.1	94,492,182	0.1	90.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	75,000,000	0.1	27,067,000	0.0	36.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	427,750,000	0.6	351,358,000	0.5	82.1
	地 方 交 付 税	2,050,000,000	2.6	2,154,279,000	2.8	105.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0.1	43,642,000	0.1	87.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	782,787,000	1.0	772,285,306	1.0	98.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,286,374,000	1.6	1,268,610,483	1.7	98.6
	国 庫 支 出 金	13,907,905,000	17.7	13,268,907,139	17.4	95.4
	県 支 出 金	5,107,458,000	6.5	4,901,518,379	6.4	96.0
	財 産 収 入	541,506,000	0.7	560,482,664	0.7	103.5
	寄 附 金	333,731,000	0.4	425,358,583	0.6	127.5
	繰 入 金	2,464,670,000	3.1	2,450,240,758	3.2	99.4
繰 越 金	1,959,292,000	2.5	1,959,292,231	2.6	100.1	
諸 収 入	1,848,032,000	2.4	1,669,546,059	2.2	90.3	
市 債	7,466,200,000	9.5	5,697,000,000	7.4	76.3	
	計	78,639,805,000	100.0	76,447,388,145	100.0	97.2
国民健康 保 険 事 業	国 民 健 康 保 険 料	4,662,448,000	21.1	6,595,641,968	27.4	141.5
	国 民 健 康 保 険 税	110,000	0.0	3,186,240	0.0	2,896.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,900,000	0.0	1,851,650	0.0	97.5
	国 庫 支 出 金	1,000	0.0	858,000	0.0	85,800.0
	県 支 出 金	14,991,030,000	67.7	14,798,196,684	61.5	98.7
	財 産 収 入	1,640,000	0.0	586,340	0.0	35.8
	繰 入 金	1,885,668,000	8.5	1,885,667,316	7.9	99.9
	繰 越 金	514,502,000	2.3	514,502,724	2.1	100.1
	諸 収 入	92,110,000	0.4	254,332,332	1.1	276.1
	計	22,149,409,000	100.0	24,054,823,254	100.0	108.6

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	対調定額	金額	対調定額
35,051,101,527	47.6	100.1	96.8	82,281,294	0.2	1,084,093,032	3.0
491,432,049	0.7	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0
28,359,000	0.0	47.3	100.0	0	0.0	0	0.0
131,599,000	0.2	73.1	100.0	0	0.0	0	0.0
88,422,000	0.1	49.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3,748,926,000	5.1	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0
96,794,459	0.1	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
94,492,182	0.1	90.0	100.0	0	0.0	0	0.0
27,067,000	0.0	36.1	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
351,358,000	0.5	82.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,154,279,000	2.9	105.1	100.0	0	0.0	0	0.0
43,642,000	0.1	87.3	100.0	0	0.0	0	0.0
696,288,356	0.9	88.9	90.2	978,000	0.1	75,018,950	9.7
1,235,694,067	1.7	96.1	97.4	12,228,139	1.0	20,688,277	1.6
12,214,105,139	16.6	87.8	92.1	0	0.0	1,054,802,000	7.9
4,854,668,379	6.6	95.1	99.0	0	0.0	46,850,000	1.0
540,014,459	0.7	99.7	96.3	0	0.0	20,468,205	3.7
425,358,583	0.6	127.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,450,240,758	3.3	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,959,292,231	2.7	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,329,111,981	1.8	71.9	79.6	24,638,422	1.5	315,795,656	18.9
5,697,000,000	7.7	76.3	100.0	0	0.0	0	0.0
73,709,546,170	100.0	93.7	96.4	120,125,855	0.2	2,617,716,120	3.4
4,934,917,970	22.1	105.8	74.8	341,714,449	5.2	1,319,009,549	20.0
794,200	0.0	722.0	24.9	0	0.0	2,392,040	75.1
1,851,650	0.0	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
858,000	0.0	85,800.0	100.0	0	0.0	0	0.0
14,798,196,684	66.1	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0
586,340	0.0	35.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,885,667,316	8.4	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
514,502,724	2.3	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
241,520,276	1.1	262.2	95.0	823,467	0.3	11,988,589	4.7
22,378,895,160	100.0	101.0	93.0	342,537,916	1.4	1,333,390,178	5.5

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
土地取得業	財産収入	503,298,000	100.0	501,764,682	100.0	99.7
	繰越入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	503,300,000	100.0	501,764,682	100.0	99.7
介護保険事業	保険料	3,879,000,000	22.8	3,941,248,800	23.2	101.6
	分担金及び負担金	13,213,000	0.1	13,212,000	0.1	99.9
	使用料及び手数料	540,000	0.0	400,500	0.0	74.2
	国庫支出金	3,569,137,000	21.0	3,648,526,790	21.4	102.2
	支払基金交付金	4,216,962,000	24.8	4,125,833,431	24.2	97.8
	県支出金	2,303,017,000	13.6	2,242,053,519	13.2	97.4
	財産収入	824,000	0.0	551,287	0.0	66.9
	繰入金	2,454,973,000	14.4	2,461,532,633	14.5	100.3
	繰越金	545,768,000	3.2	545,768,415	3.2	100.1
	諸収入	17,299,000	0.1	32,748,732	0.2	189.3
計	17,000,733,000	100.0	17,011,876,107	100.0	100.1	
簡易水道業	分担金及び負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	使用料及び手数料	1,007,000	3.1	1,138,919	3.6	113.1
	繰入金	2,517,000	7.9	1,800,000	5.8	71.5
	繰越金	1,072,000	3.4	1,068,311	3.4	99.7
	諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	市債	27,400,000	85.6	27,300,000	87.2	99.6
計	32,000,000	100.0	31,307,230	100.0	97.8	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	2,101,147,000	82.6	2,143,170,691	83.1	102.0
	使用料及び手数料	500,000	0.0	167,700	0.0	33.5
	繰入金	424,015,000	16.7	423,996,219	16.4	99.9
	繰越金	10,030,000	0.4	6,505,400	0.3	64.9
	諸収入	7,500,000	0.3	4,871,600	0.2	65.0
計	2,543,192,000	100.0	2,578,711,610	100.0	101.4	
特別会計合計		42,228,634,000	—	44,178,482,883	—	104.6
総計		120,868,439,000	—	120,625,871,028	—	99.8

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
501,764,682	100.0	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
501,764,682	100.0	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3,801,926,000	22.5	98.0	96.5	37,780,760	1.0	101,542,040	2.6
13,212,000	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
400,500	0.0	74.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3,648,526,790	21.6	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0
4,125,833,431	24.5	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,242,053,519	13.3	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0
551,287	0.0	66.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,461,532,633	14.6	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
545,768,415	3.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
32,748,732	0.2	189.3	100.0	0	0.0	0	0.0
16,872,553,307	100.0	99.2	99.2	37,780,760	0.2	101,542,040	0.6
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
953,164	3.1	94.7	83.7	0	0.0	185,755	16.3
1,800,000	5.8	71.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,068,311	3.4	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
27,300,000	87.7	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
31,121,475	100.0	97.3	99.4	0	0.0	185,755	0.6
2,098,450,875	82.8	99.9	97.9	4,342,950	0.2	40,376,866	1.9
167,700	0.0	33.5	100.0	0	0.0	0	0.0
423,996,219	16.7	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6,505,400	0.3	64.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4,871,600	0.2	65.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,533,991,794	100.0	99.6	98.3	4,342,950	0.2	40,376,866	1.6
42,318,326,418	—	100.2	95.8	384,661,626	0.9	1,475,494,839	3.3
116,027,872,588	—	96.0	96.2	504,787,481	0.4	4,093,210,959	3.4

付表3 一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予 算 現 額		支 出 濟 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
一 般 会 計	議 会 費	464,973,000	0.6	452,549,319	0.6	97.3
	總 務 費	7,550,792,000	9.6	7,157,155,707	9.9	94.8
	民 生 費	28,139,868,000	35.8	27,299,903,939	37.6	97.0
	衛 生 費	7,267,639,000	9.2	7,121,167,088	9.8	98.0
	勞 働 費	91,113,000	0.1	85,277,214	0.1	93.6
	農 林 水 産 業 費	972,084,000	1.2	864,868,269	1.2	89.0
	商 工 費	2,017,863,000	2.6	1,205,246,424	1.7	59.7
	土 木 費	14,200,028,000	18.1	11,570,953,531	16.0	81.5
	消 防 費	2,745,476,000	3.5	2,734,823,472	3.8	99.6
	教 育 費	7,875,810,000	10.0	6,924,642,733	9.5	87.9
	災 害 復 旧 費	78,350,000	0.1	13,328,700	0.0	17.0
公 債 費	7,158,838,000	9.1	7,091,164,981	9.8	99.1	
予 備 費	76,971,000	0.1	0	0.0	0.0	
	計	78,639,805,000	100.0	72,521,081,377	100.0	92.2
国 民 健 康 保 險 事 業	總 務 費	375,705,000	1.7	332,616,138	1.5	88.5
	保 險 給 付 費	14,702,037,000	66.4	14,484,340,988	66.5	98.5
	国民健康保険事業費納付金	6,217,821,000	28.1	6,192,064,010	28.4	99.6
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	3,110	0.0	31.1
	保 健 事 業 費	243,972,000	1.1	189,658,343	0.9	77.7
	基 金 積 立 金	398,463,000	1.8	397,411,560	1.8	99.7
	公 債 費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	199,188,000	0.9	195,263,513	0.9	98.0
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	22,149,409,000	100.0	21,791,357,662	100.0	98.4
土 事 地 取 得 業	諸 支 出 金	503,300,000	100.0	501,764,682	100.0	99.7
	計	503,300,000	100.0	501,764,682	100.0	99.7
介 護 保 險 事 業	總 務 費	392,897,000	2.3	342,683,952	2.1	87.2
	保 險 給 付 費	15,078,261,000	88.7	14,794,183,295	89.0	98.1
	地 域 支 援 事 業 費	979,492,000	5.8	932,704,273	5.6	95.2
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基 金 積 立 金	256,889,000	1.5	256,617,821	1.5	99.9
	諸 支 出 金	293,193,000	1.7	290,768,215	1.8	99.2
	計	17,000,733,000	100.0	16,616,957,556	100.0	97.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算額 対現額	金額	対予算額 対現額
0	0.0	12,423,681	2.7
0	0.0	393,636,293	5.2
0	0.0	839,964,061	3.0
0	0.0	146,471,912	2.0
0	0.0	5,835,786	6.4
51,340,000	5.3	55,875,731	5.7
0	0.0	812,616,576	40.3
1,911,699,000	13.5	717,375,469	5.1
0	0.0	10,652,528	0.4
598,336,000	7.6	352,831,267	4.5
65,001,000	83.0	20,300	0.0
0	0.0	67,673,019	0.9
0	0.0	76,971,000	100.0
2,626,376,000	3.3	3,492,347,623	4.4
0	0.0	43,088,862	11.5
0	0.0	217,696,012	1.5
0	0.0	25,756,990	0.4
0	0.0	6,890	68.9
0	0.0	54,313,657	22.3
0	0.0	1,051,440	0.3
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	3,924,487	2.0
0	0.0	10,000,000	100.0
0	0.0	358,051,338	1.6
0	0.0	1,535,318	0.3
0	0.0	1,535,318	0.3
0	0.0	50,213,048	12.8
0	0.0	284,077,705	1.9
0	0.0	46,787,727	4.8
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	271,179	0.1
0	0.0	2,424,785	0.8
0	0.0	383,775,444	2.3

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
簡事 易水 道業	簡易水道事業費	31,900,000	99.7	30,988,094	100.0	97.1
	予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0
	計	32,000,000	100.0	30,988,094	100.0	96.8
後医 期療 高事 齡者業	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,535,442,000	99.7	2,520,087,444	99.8	99.4
	諸支出金	7,750,000	0.3	4,648,500	0.2	60.0
	計	2,543,192,000	100.0	2,524,735,944	100.0	99.3
特別会計合計		42,228,634,000	—	41,465,803,938	—	98.2
総計		120,868,439,000	—	113,986,885,315	—	94.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算 現額	金額	対予算 現額
0	0.0	911,906	2.9
0	0.0	100,000	100.0
0	0.0	1,011,906	3.2
0	0.0	15,354,556	0.6
0	0.0	3,101,500	40.0
0	0.0	18,456,056	0.7
0	0.0	762,830,062	1.8
2,626,376,000	2.2	4,255,177,685	3.5

付表4 市税収入状況表

税目	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	14,490,000,000	15,023,237,934	14,387,044,189	145,237,872
個人	11,523,000,000	12,048,819,406	11,498,582,020	138,412,372
法人	2,967,000,000	2,974,418,528	2,888,462,169	6,825,500
固定資産税	15,640,000,000	16,177,812,052	15,502,659,652	122,673,930
固定資産税	15,577,000,000	16,106,734,552	15,431,582,152	122,673,930
国有資産等所在市町村 交付金	63,000,000	71,077,500	71,077,500	0
軽自動車税	473,000,000	512,301,424	473,951,623	5,591,342
軽自動車税	463,000,000	507,769,124	469,419,323	5,591,342
環境性能割	10,000,000	4,532,300	4,532,300	0
市たばこ税	1,446,000,000	1,457,865,824	1,457,865,824	0
入湯税	16,000,000	18,199,050	18,081,450	0
都市計画税	2,935,000,000	3,028,059,569	2,914,678,811	23,316,834
合計	35,000,000,000	36,217,475,853	34,754,281,549	296,819,978

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	構成 比	対予算 現 額	対 調 定 額		現年度分	滞納繰越分	合 計
14,532,282,061	41.5	100.3	96.7	45,701,119	163,397,394	281,857,360	445,254,754
11,636,994,392	33.2	101.0	96.6	43,601,019	154,260,763	213,963,232	368,223,995
2,895,287,669	8.3	97.6	97.3	2,100,100	9,136,631	67,894,128	77,030,759
15,625,333,582	44.6	99.9	96.6	28,639,425	136,933,195	386,905,850	523,839,045
15,554,256,082	44.4	99.9	96.6	28,639,425	136,933,195	386,905,850	523,839,045
71,077,500	0.2	112.8	100.0	0	0	0	0
479,542,965	1.4	101.4	93.6	2,531,722	10,028,377	20,198,360	30,226,737
475,010,665	1.4	102.6	93.5	2,531,722	10,028,377	20,198,360	30,226,737
4,532,300	0.0	45.3	100.0	0	0	0	0
1,457,865,824	4.1	100.8	100.0	0	0	0	0
18,081,450	0.0	113.0	99.4	0	117,600	0	117,600
2,937,995,645	8.4	100.1	97.0	5,409,028	25,863,634	58,791,262	84,654,896
35,051,101,527	100.0	100.1	96.8	82,281,294	336,340,200	747,752,832	1,084,093,032

付表5 一般会計歳入決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
市 税	35,051,101,527	35,118,506,274	35,480,822,050	△ 67,404,747	△ 0.2
地 方 譲 与 税	491,432,049	481,305,000	477,174,000	10,127,049	2.1
利子割交付金	28,359,000	59,997,000	59,586,000	△ 31,638,000	△ 52.7
配当割交付金	131,599,000	114,187,000	148,544,000	17,412,000	15.2
株式等譲渡所得割交付金	88,422,000	113,757,000	173,558,000	△ 25,335,000	△ 22.3
地方消費税交付金	3,748,926,000	4,037,507,000	3,915,762,000	△ 288,581,000	△ 7.1
ゴルフ場利用税交付金	96,794,459	95,931,569	101,049,864	862,890	0.9
自動車取得税交付金	94,492,182	185,754,000	175,974,000	△ 91,261,818	△ 49.1
環境性能割交付金	27,067,000	—	—	27,067,000	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地方特例交付金	351,358,000	145,114,000	111,725,000	206,244,000	142.1
地 方 交 付 税	2,154,279,000	1,864,985,000	1,994,291,000	289,294,000	15.5
交通安全対策特別交付金	43,642,000	45,240,000	48,119,000	△ 1,598,000	△ 3.5
分担金及び負担金	696,288,356	813,629,505	829,750,674	△ 117,341,149	△ 14.4
使用料及び手数料	1,235,694,067	1,271,206,629	1,294,873,111	△ 35,512,562	△ 2.8
国 庫 支 出 金	12,214,105,139	11,285,656,226	11,646,639,801	928,448,913	8.2
県 支 出 金	4,854,668,379	4,678,507,249	4,500,032,951	176,161,130	3.8
財 産 収 入	540,014,459	689,984,318	516,082,041	△ 149,969,859	△ 21.7
寄 附 金	425,358,583	310,016,381	236,390,346	115,342,202	37.2
繰 入 金	2,450,240,758	2,949,269,119	1,544,561,692	△ 499,028,361	△ 16.9
繰 越 金	1,959,292,231	1,740,330,704	1,375,201,758	218,961,527	12.6
諸 収 入	1,329,111,981	1,281,873,080	1,577,497,683	47,238,901	3.7
市 債	5,697,000,000	5,820,400,000	4,930,800,000	△ 123,400,000	△ 2.1
合 計	73,709,546,170	73,103,457,054	71,138,734,971	606,089,116	0.8

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
47.6	48.0	49.9	100.1	100.6	101.4	96.8	96.6	96.2
0.7	0.7	0.7	95.6	96.3	95.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	47.3	99.9	99.3	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	73.1	63.4	82.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	49.1	63.2	96.4	100.0	100.0	100.0
5.1	5.5	5.5	89.3	100.9	93.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.8	95.9	101.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.3	90.0	103.2	176.0	100.0	100.0	100.0
0.0	—	—	36.1	—	—	100.0	—	—
0.0	0.0	0.0	0.4	100.0	100.0	1.1	100.0	100.0
0.5	0.2	0.2	82.1	111.6	93.1	100.0	100.0	100.0
2.9	2.6	2.8	105.1	91.0	86.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	87.3	90.5	80.2	100.0	100.0	100.0
0.9	1.1	1.2	88.9	95.0	97.9	90.2	97.3	97.0
1.7	1.7	1.8	96.1	97.7	98.0	97.4	96.9	96.9
16.6	15.4	16.4	87.8	87.1	87.8	92.1	93.0	94.5
6.6	6.4	6.3	95.1	93.7	89.8	99.0	99.9	96.9
0.7	0.9	0.7	99.7	98.9	106.9	96.3	97.4	96.7
0.6	0.4	0.3	127.5	88.6	94.1	100.0	100.0	100.0
3.3	4.0	2.2	99.4	100.3	98.7	100.0	100.0	100.0
2.7	2.4	1.9	100.1	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0
1.8	1.7	2.2	71.9	118.5	134.8	79.6	78.5	82.5
7.7	8.0	6.9	76.3	75.7	74.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	93.6	95.0	95.2	96.4	96.7	96.4

付表6 一般会計歳出決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
議 会 費	452,549,319	425,284,880	454,781,832	27,264,439	6.4
総 務 費	7,157,155,707	7,331,702,533	6,553,600,206	△ 174,546,826	△ 2.4
民 生 費	27,299,903,939	26,178,918,231	26,433,192,189	1,120,985,708	4.3
衛 生 費	7,121,167,088	7,392,862,381	7,310,371,771	△ 271,695,293	△ 3.7
労 働 費	85,277,214	92,357,035	67,056,773	△ 7,079,821	△ 7.7
農林水産業費	864,868,269	786,890,037	776,885,237	77,978,232	9.9
商 工 費	1,205,246,424	1,146,648,320	1,118,709,430	58,598,104	5.1
土 木 費	11,570,953,531	11,602,556,424	11,267,544,547	△ 31,602,893	△ 0.3
消 防 費	2,734,823,472	2,725,919,138	2,655,531,143	8,904,334	0.3
教 育 費	6,924,642,733	6,192,401,664	5,534,091,408	732,241,069	11.8
災 害 復 旧 費	13,328,700	0	0	13,328,700	皆増
公 債 費	7,091,164,981	7,268,624,180	7,226,639,731	△ 177,459,199	△ 2.4
予 備 費	(23,029,000)	(30,890,000)	(8,532,000)	—	—
合 計	72,521,081,377	71,144,164,823	69,398,404,267	1,376,916,554	1.9

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
0.6	0.6	0.7	97.3	96.6	98.2
9.9	10.3	9.5	94.8	93.8	90.8
37.6	36.8	38.1	97.0	97.0	96.7
9.8	10.4	10.5	98.0	96.3	97.0
0.1	0.1	0.1	93.6	97.6	96.1
1.2	1.1	1.1	89.0	88.4	87.5
1.7	1.6	1.6	59.7	85.2	88.6
16.0	16.3	16.2	81.5	82.0	82.2
3.8	3.9	3.8	99.6	99.9	99.4
9.5	8.7	8.0	87.9	83.7	90.2
0.0	0.0	0.0	17.0	0.0	0.0
9.8	10.2	10.4	99.1	99.2	98.6
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	92.2	92.5	92.9

付表7 特別会計歳入決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	22,378,895,160	23,016,351,527	26,666,770,967	△ 637,456,367	△ 2.8
土地取得事業	501,764,682	466,912,319	566,829,320	34,852,363	7.5
介護保険事業	16,872,553,307	16,418,890,130	15,839,594,067	453,663,177	2.8
簡易水道事業	31,121,475	13,561,253	4,052,099	17,560,222	129.5
後期高齢者医療事業	2,533,991,794	2,458,533,698	2,298,488,734	75,458,096	3.1
合 計	42,318,326,418	42,374,248,927	45,375,735,187	△ 55,922,509	△ 0.1

付表8 特別会計歳出決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	21,791,357,662	22,501,848,803	25,265,903,045	△ 710,491,141	△ 3.2
土地取得事業	501,764,682	466,912,319	566,829,320	34,852,363	7.5
介護保険事業	16,616,957,556	15,873,121,715	15,499,583,958	743,835,841	4.7
簡易水道事業	30,988,094	12,492,942	2,979,752	18,495,152	148.0
後期高齢者医療事業	2,524,735,944	2,452,028,298	2,290,926,915	72,707,646	3.0
合 計	41,465,803,938	41,306,404,077	43,626,222,990	159,399,861	0.4

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
52.9	54.3	58.8	101.0	100.7	98.9	93.0	92.0	91.5
1.2	1.1	1.2	99.7	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0
39.8	38.8	34.9	99.2	101.3	100.7	99.2	99.1	99.0
0.1	0.0	0.0	97.3	91.6	103.9	99.4	99.1	95.0
6.0	5.8	5.1	99.6	98.8	100.1	98.3	98.2	98.0
100.0	100.0	100.0	100.2	100.8	99.6	95.8	95.0	94.5

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
52.5	54.5	57.9	98.4	98.5	93.7
1.2	1.1	1.3	99.7	99.9	99.8
40.1	38.4	35.5	97.7	98.0	98.6
0.1	0.0	0.0	96.8	84.4	76.4
6.1	6.0	5.3	99.3	98.6	99.7
100.0	100.0	100.0	98.2	98.3	95.8

付表9 一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 報 酬	489,850,553	0.7	468,385,976	0.7	21,464,577	4.6
2 給 料	4,323,903,529	6.0	4,311,381,486	6.1	12,522,043	0.3
3 職 員 手 当 等	3,861,648,456	5.3	3,881,264,558	5.5	△ 19,616,102	△ 0.5
4 共 済 費	1,698,208,259	2.3	1,697,688,031	2.4	520,228	0.0
5 災 害 補 償 費	39,334	0.0	373,423	0.0	△ 334,089	△ 89.5
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,072,876	0.0	2,071,870	0.0	1,006	0.0
7 賃 金	1,118,435,693	1.6	1,149,324,273	1.6	△ 30,888,580	△ 2.7
8 報 償 費	297,672,272	0.4	346,485,571	0.5	△ 48,813,299	△ 14.1
9 旅 費	38,905,001	0.1	38,685,580	0.0	219,421	0.6
10 交 際 費	1,031,944	0.0	932,734	0.0	99,210	10.6
11 需 用 費	2,261,206,606	3.1	2,215,334,653	3.1	45,871,953	2.1
12 役 務 費	431,485,366	0.6	432,576,421	0.6	△ 1,091,055	△ 0.3
13 委 託 料	6,975,615,070	9.6	6,945,334,081	9.8	30,280,989	0.4
14 使用料及び賃借料	1,330,800,430	1.8	1,308,350,165	1.8	22,450,265	1.7
15 工 事 請 負 費	5,051,230,163	7.0	4,202,577,146	5.9	848,653,017	20.2
16 原 材 料 費	65,357,822	0.1	63,226,232	0.1	2,131,590	3.4
17 公有財産購入費	1,408,279,209	1.9	1,725,074,439	2.4	△ 316,795,230	△ 18.4
18 備 品 購 入 費	282,105,676	0.4	186,259,874	0.3	95,845,802	51.5
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	7,025,666,564	9.7	6,992,514,207	9.8	33,152,357	0.5
20 扶 助 費	17,206,688,042	23.7	16,274,569,688	22.9	932,118,354	5.7
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 子 料	1,031,272,087	1.4	1,299,206,366	1.8	△ 267,934,279	△ 20.6
23 償 還 金 利 及 び 割 引	7,306,121,839	10.1	7,603,996,658	10.7	△ 297,874,819	△ 3.9
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積 立 金	1,433,496,826	2.0	1,137,460,206	1.6	296,036,620	26.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
27 公 課 費	5,782,600	0.0	5,860,200	0.0	△ 77,600	△ 1.3
28 繰 出 金	8,874,205,160	12.2	8,855,230,985	12.4	18,974,175	0.2
合 計	72,521,081,377	100.0	71,144,164,823	100.0	1,376,916,554	1.9

令和元年度沼津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計決算

令和元年度 沼津市病院事業会計決算

令和元年度 沼津市水道事業会計決算

令和元年度 沼津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月24日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
 - (2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。
また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。
 - (3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。
- 2 消費税及び地方消費税については、「(3)予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「(4)経営成績」及び「(5)財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。
- 3 水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

1 病院事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和元年度の業務実績をみると、延べ患者数は 265,182 人で、前年度に比べ 8,316 人(3.2%)の増加となっている。内訳としては、入院は104,188人で、前年度に比べ2,904人(2.9%)、外来は160,994人で、前年度に比べ5,412人(3.5%)それぞれ増加となっており、病床利用率は73.6%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

診療日数は、入院366日、外来244日で、前年度に比べ入院は1日増、外来は増減なしとなり、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は7.2人、外来は22.2人それぞれ増加となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は11,165,090千円で、前年度に比べ453,471千円(4.2%)増加している。これは主に、医業収益の外来収益が106,621千円(4.2%)減少したものの、医業収益の入院収益が547,031千円(9.3%)、医業外収益のその他医業外収益が65,429千円(58.3%)それぞれ増加したことによるものである。

一方、総費用は11,087,061千円で、前年度に比べ141,298千円(1.3%)増加している。これは主に、医業費用の材料費が46,231千円(1.9%)減少したものの、医業費用の給与費が122,701千円(2.1%)、医業外費用の雑支出が52,008千円(13.8%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、当年度純利益は78,028千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金5,844,663千円を加え、当年度末では5,766,635千円となっている。

建設改良費については、資産購入として手術用顕微鏡などを購入するとともに、改良工事としてエレベーター1・2号機更新工事などを行い、総額335,099千円を執行した。

市立病院においては、令和元年度も「沼津市立病院新改革プラン」に基づいて、事業経営の改革に取り組んでいる。当年度は、4月に泌尿器科において正規の医師2名で入院診療を再開し、看護師数の増加等で医療体制強化を図り、前年度に比べて入院及び外来患者数がともに増加した。

また、収支については、費用において医療従事者の増により給与費などが増加したものの、収益において入院収益などの増により増収となった結果、平成26年度から続いた赤字決算から黒字決算に転じ、純利益を出すこととなった。

しかしながら、累積欠損金が5,766,635千円となっており、令和元年度は黒字決算となったものの、更なる経営改善が必要である。

令和2年度は「沼津市立病院新改革プラン」の最終年度であり、経営指標に係る各数値目標を達成できるよう、今後もより一層の経費削減・抑制対策、収入の増加・確保対策などの経営の効率化を図るとともに、県東部地域の中核的な医療機関として安定的な運営を行い、多様化する医療ニーズに対して安全で質の高い医療サービスを提供できるよう努められたい。

(2) 業務実績

ア 診療業務

元年度は、診療科は 24 科、病床数は 387 床で運営された。

診療日数は、入院 366 日、外来 244 日であり、前年度に比べ入院は 1 日増、外来は増減なしである。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では 9,272 人(8.2%)、外来患者数では 2,486 人(1.5%)いずれも下回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	予定量	実 績	対予定量		対前年度実績		30 年度 実績	29 年度 実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	113,460	104,188	△ 9,272	91.8	2,904	102.9	101,284	102,651
外来患者数	163,480	160,994	△ 2,486	98.5	5,412	103.5	155,582	152,236

(ア) 入院患者数

入院患者数は 104,188 人で、前年度に比べ 2,904 人(2.9%)増加している。

増減の主な内容は、消化器内科が 2,516 人、内科が 1,457 人それぞれ減少し、整形外科が 3,938 人、泌尿器科が 2,832 人それぞれ増加した。

病床利用率は 73.6%で、前年度の 68.3%に比べ 5.3 ポイント上昇している。

(イ) 外来患者数

外来患者数は 160,994 人で、前年度に比べ 5,412 人(3.5%)増加している。

増減の主な内容は、内科が 3,357 人、脳神経外科が 746 人それぞれ減少し、泌尿器科が 2,651 人、整形外科が 1,752 人それぞれ増加した。

イ 建設改良の状況

資産購入は、一般医療機器として手術用顕微鏡などを購入している。

改良工事は、沼津市立病院エレベーター 1・2 号機更新工事などを実施している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 11,737,823 千円に対し、決算額は 11,185,659 千円で、552,164 千円(4.7%)の減、支出は、予算現額 11,663,420 千円に対し、決算額は 11,080,328 千円で、583,092 千円(5.0%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、材料費 352,236 千円、給与費 134,538 千円、経費 52,552 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
医 業 収 益	10,889,155	10,332,460	△556,695	94.9	91.1
入 院 収 益	6,693,860	6,453,147	△240,713	96.4	93.1
外 来 収 益	2,741,805	2,445,543	△296,262	89.2	84.4
他 会 計 負 担 金	1,285,000	1,285,000	0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	168,490	148,769	△19,721	88.3	73.2
医 業 外 収 益	848,658	853,199	4,541	100.5	100.3
受 取 利 息 配 当 金	10	0	△10	1.0	1.0
他 会 計 負 担 金	15,000	15,000	0	100.0	100.0
他 会 計 補 助 金	550,000	550,000	0	100.0	100.0
補 助 金	33,162	45,717	12,555	137.9	148.9
長 期 前 受 金 戻 入	49,781	57,922	8,141	116.4	106.1
そ の 他 医 業 外 収 益	200,705	184,561	△16,144	92.0	88.9
特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	10	0	△10	0.0	—
合 計	11,737,823	11,185,659	△552,164	95.3	91.7

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
医 業 費 用	11,558,383	10,980,365	578,018	95.0	93.5
給 与 費	6,034,775	5,900,237	134,538	97.8	98.4
材 料 費	2,930,843	2,578,607	352,236	88.0	82.8
経 費	1,844,802	1,792,250	52,552	97.2	95.1
減 価 償 却 費	684,119	665,989	18,130	97.3	98.3
資 産 減 耗 費	21,580	17,140	4,440	79.4	100.0
研 究 研 修 費	42,264	26,143	16,121	61.9	70.2
医 業 外 費 用	105,027	99,963	5,064	95.2	96.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,439	26,062	3,377	88.5	96.4
修 練 養 成 費	10,554	9,528	1,026	90.3	89.8
雑 支 出	52,566	51,905	661	98.7	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,468	12,468	0	100.0	100.0
特 別 損 失	10	0	10	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	10	0	10	0.0	—
合 計	11,663,420	11,080,328	583,092	95.0	93.5

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 1,024,210 千円に対し、決算額は 491,882 千円で、532,328 千円(52.0%)の減、支出は、予算現額 1,386,580 千円に対し、決算額は 884,280 千円で、502,300 千円(36.2%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 392,398 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,277 千円、過年度分損益勘定留保資金 203,477 千円及び当年度分損益勘定留保資金 161,644 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
企 業 債	713,000	281,400	△431,600	39.5	692,500	△411,100
他会計負担金	200,000	200,000	0	100.0	260,000	△60,000
補 助 金	109,500	1,462	△108,038	1.3	—	1,462
貸付金返還金	1,700	9,020	7,320	530.6	1,140	7,880
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
合 計	1,024,210	491,882	△532,328	48.0	953,640	△461,758

企業債の主な借入先は、清水銀行である。

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
建設改良費	826,848	335,099	491,749	40.5	717,995	△382,896
資産購入費	750,000	277,785	472,215	37.0	647,406	△369,621
改良工事費	76,848	57,313	19,535	74.6	70,589	△13,275
企業債償還金	531,852	531,851	1	99.9	518,664	13,187
貸 付 金	27,880	17,330	10,550	62.2	30,760	△13,430
合 計	1,386,580	884,280	502,300	63.8	1,267,419	△383,139

建設改良費の決算額は 335,099 千円で、執行率は 40.5%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・資産購入費	277,785 千円
(車両運搬具) 温冷配膳車ほか 2 件	4,308 千円
(器械備品) 手術用顕微鏡ほか 103 件	260,945 千円
(その他無形固定資産) 人間ドック関連システム(ソフト)ほか 5 件	12,533 千円

- ・改良工事費 57,313 千円
 - 沼津市立病院エレベーター1・2号機更新工事ほか2件 57,313 千円
- 企業債償還金の決算額は、531,851 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	713,000,000	281,400,000	431,600,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	452,000,000	1,048,000,000
職 員 給 与 費	6,011,415,000	5,876,352,193	135,062,807
交 際 費	350,000	142,988	207,012
たな卸資産購入限度額	2,930,843,000	2,573,559,852	357,283,148

(4) 経営成績

元年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	11,165,090 千円
総 費 用	11,087,061 千円
当年度純利益	78,028 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
医 業 収 益	10,318,839	9,868,577	450,262
医 業 費 用	10,621,494	10,532,760	88,734
医 業 損 失	302,655	664,183	△361,528
医 業 外 収 益	846,251	843,041	3,209
医 業 外 費 用	465,568	413,003	52,565
経 常 利 益	78,028	—	78,028
経 常 損 失	—	234,144	△234,144
当年度純利益	78,028	—	78,028
当年度純損失	—	234,144	△234,144

医業収益は10,318,839千円で、前年度に比べ450,262千円(4.6%)増加している。

これは主に、外来収益が106,621千円(4.2%)減少したものの、入院収益が547,031千円(9.3%)、他会計負担金が10,891千円(0.9%)それぞれ増加したことによるものである。

入院収益は6,452,971千円で、前年度に比べ547,031千円(9.3%)増加し、外来収益は2,444,136千円で、前年度に比べ106,621千円(4.2%)減少しており、入院、外来収益の合計では8,897,108千円で、前年度に比べ440,410千円(5.2%)増加している。

また、他会計負担金は1,285,000千円で、前年度に比べ10,891千円(0.9%)増加している。

医業費用は10,621,494千円で、前年度に比べ88,734千円(0.8%)増加している。

これは主に、材料費が46,231千円減少したものの、給与費が122,701千円増加したことによるものである。

この結果、医業損失は302,655千円となっている。

医業外収益は846,251千円で、前年度に比べ3,209千円(0.4%)増加している。

これは主に、他会計補助金が 50,000 千円減少したものの、その他医業外収益が 65,429 千円増加したことによるものである。

医業外費用は 465,568 千円で、前年度に比べ 52,565 千円(12.7%)増加している。

これは主に、雑支出が 52,008 千円増加したことによるものである。

以上の結果、平成 30 年度が 234,144 千円の純損失であったのに対し、令和元年度は 78,028 千円の純利益となっている。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医 業 収 益	10,318,839	100.0	9,868,577	100.0	450,262	4.6
医 業 費 用	10,621,494	102.9	10,532,760	106.7	88,734	0.8
給 与 費	5,895,661	57.1	5,772,961	58.5	122,701	2.1
材 料 費	2,365,271	22.9	2,411,502	24.4	△46,231	△1.9
経 費	1,653,355	16.0	1,637,630	16.6	15,725	1.0
光 熱 水 費	207,229	2.0	220,820	2.2	△13,590	△6.2
委 託 料	980,542	9.5	963,367	9.8	17,175	1.8
そ の 他	465,584	4.5	453,444	4.6	12,140	2.7
減 価 償 却 費	665,989	6.5	649,220	6.6	16,768	2.6
資 産 減 耗 費	17,140	0.2	35,289	0.4	△18,149	△51.4
研 究 研 修 費	24,077	0.2	26,157	0.3	△2,080	△8.0

入院・外来収益の状況

区 分	元 年 度			30 年 度			増 減		
	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)
入 院	104,188	61,936	6,452,971	101,284	58,311	5,905,940	2,904	3,625	547,031
外 来	160,994	15,182	2,444,136	155,582	16,395	2,550,758	5,412	△1,213	△106,622
合 計	265,182	33,551	8,897,108	256,866	32,923	8,456,698	8,316	628	440,410

他会計負担金及び補助金の内訳

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	増減額
医 業 収 益	他会計負担金(一般会計)	1,285,000	1,274,109	10,891
	・救急医療に要する経費	578,000	577,735	265
	・研究研修に要する経費	19,000	19,352	△352
	・高度医療に要する経費	96,000	95,161	839
	・特殊医療に要する経費	171,000	170,635	365
	・周産期医療に要する経費	60,000	57,948	2,052
	・医師確保対策に要する経費	118,000	117,839	161
	・院内保育所の運営に要する経費	38,000	37,994	6
	・追加費用に要する経費	53,000	54,265	△1,265
	・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	129,000	119,385	9,615
	・児童手当に要する経費	23,000	23,295	△295
・経営戦略の策定等に要する経費	-	500	△500	
医 業 外 収 益	他会計負担金(一般会計)	15,000	15,891	△891
	・企業債利息償還金に対する負担金	15,000	15,891	△891
	他会計補助金(一般会計)	550,000	600,000	△50,000
	・経営支援分	550,000	600,000	△50,000
	補助金(県ほか)	45,717	40,669	5,048
	・臨床研修費等補助金	13,071	11,013	2,058
	・がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,666	3,666	0
	・産科医等確保支援事業費補助金	263	283	△20
	・新人看護職員研修事業費補助金	852	852	0
	・防災訓練等参加支援事業費補助金	23	269	△246
	・周産期母子医療センター運営費補助金	24,589	21,345	3,244
・救急医療施設運営費等補助金	3,241	3,241	0	
・市町村職員研修事業助成金	12	-	12	
合 計	1,895,717	1,930,669	△34,952	

(5) 財政状態

元年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は10,571,760千円で、前年度に比べ293,864千円(2.7%)減少している。

このうち、固定資産は8,922,829千円(構成比84.4%)で、前年度に比べ372,582千円(4.0%)減少している。これは主に、建物が144,454千円、器械備品が143,900千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は1,648,931千円(構成比15.6%)で、前年度に比べ78,718千円(5.0%)増加している。これは主に、未収金が44,858千円、現金預金が30,139千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は6,499,503千円(構成比61.5%)で、前年度に比べ571,892千円(8.1%)減少している。

このうち、固定負債は4,310,346千円(構成比40.8%)で、前年度に比べ271,982千円(5.9%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が313,887千円減少したことによるものである。

また、流動負債は1,918,664千円(構成比18.1%)で、前年度に比べ243,450千円(11.3%)減少している。これは主に、未払金が248,451千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は270,493千円(構成比2.6%)で、前年度に比べ56,460千円(17.3%)減少している。これは主に、長期前受金収益化累計額が40,903千円増加したことによるものである。

資本は4,072,258千円(構成比38.5%)で、前年度に比べ278,028千円(7.3%)増加している。

このうち、資本金は9,838,892千円(構成比93.0%)で、前年度に比べ200,000千円(2.1%)増加している。

また、剰余金は△5,766,635千円(構成比△54.5%)で、前年度に比べ78,028千円(1.3%)増加している。

これは、利益剰余金が78,028千円増加したことによるものである。

元年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
資 産	10,571,760	10,865,624	△293,864
固 定 資 産	8,922,829	9,295,411	△372,582
流 動 資 産	1,648,931	1,570,213	78,718
負 債 ・ 資 本	10,571,760	10,865,624	△293,864
負 債	6,499,503	7,071,395	△571,892
固 定 負 債	4,310,346	4,582,329	△271,982
流 動 負 債	1,918,664	2,162,113	△243,450
繰 延 収 益	270,493	326,953	△56,460
資 本	4,072,258	3,794,229	278,028
資 本 金	9,838,892	9,638,892	200,000
剰 余 金	△5,766,635	△5,844,663	78,028

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	元年度	30 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	78,028	△234,144	312,173
減価償却費	665,989	649,220	16,768
長期前受金戻入額	△57,922	△74,298	16,377
固定資産除却費	16,215	33,918	△17,703
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	26,062	28,081	△2,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,905	21,931	19,974
賞与等引当金の増減額(△は減少)	6,147	26,041	△19,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,737	1,103	1,634
未収金の増減額(△は増加)	△43,396	17,424	△60,821
未払金の増減額(△は減少)	△93,545	△24,645	△68,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,539	△1,982	△4,557
その他流動資産の増減額(△は増加)	829	△86	915
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,418	△730	5,148
前払費用の増減額(△は増加)	△748	△190	△558
小 計	640,180	441,642	198,537
利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△26,062	△28,081	2,018
計	614,117	413,562	200,556
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△426,216	△617,325	191,109
無形固定資産の取得による支出	△36,511	△34,078	△2,434
貸付金の支出	△17,330	△30,760	13,430
貸付金の返還による収入	9,020	1,140	7,880
貸付金の返還免除	6,510	1,800	4,710
計	△464,527	△679,222	214,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,672,000	1,941,000	△269,000
一時借入金の返済による支出	△1,741,000	△2,100,000	359,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	281,400	692,500	△411,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△531,851	△518,664	△13,187
他会計からの出資による収入	200,000	260,000	△60,000
計	△119,451	274,836	△394,287
資金増加額(又は減少額)	30,139	9,176	20,963
資金期首残高	29,133	19,958	9,176
資金期末残高	59,272	29,133	30,139

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は614,117千円で、前年度末に比べ200,556千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△464,527千円で、投資額の減少により前年度末に比べ214,695千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△119,451千円で、前年度末に比べ394,287千円減少した。

以上の結果、元年度の資金は30,139千円の増加となり、資金期末残高は59,272千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	10,318,839,115	92.4	9,868,577,318	92.1	450,261,797	4.6
入 院 収 益	6,452,971,295	57.8	5,905,939,952	55.1	547,031,343	9.3
外 来 収 益	2,444,136,420	21.9	2,550,757,663	23.8	△106,621,243	△4.2
他 会 計 負 担 金	1,285,000,000	11.5	1,274,109,000	11.9	10,891,000	0.9
そ の 他 医 業 収 益	136,731,400	1.2	137,770,703	1.3	△1,039,303	△0.8
医 業 外 収 益	846,250,597	7.6	843,041,124	7.9	3,209,473	0.4
受 取 利 息 配 当 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	15,000,000	0.2	15,891,000	0.2	△891,000	△5.6
他 会 計 補 助 金	550,000,000	4.9	600,000,000	5.6	△50,000,000	△8.3
補 助 金	45,716,619	0.4	40,668,872	0.4	5,047,747	12.4
長 期 前 受 金 戻 入	57,921,637	0.5	74,298,392	0.7	△16,376,755	△22.0
そ の 他 医 業 外 収 益	177,612,241	1.6	112,182,760	1.0	65,429,481	58.3
合 計	11,165,089,712	100.0	10,711,618,442	100.0	453,471,270	4.2

(単位：円・%)

費用の部						
区分	元年度		30年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業費用	10,621,493,657	95.8	10,532,760,021	96.2	88,733,636	0.8
給与費	5,895,661,380	53.2	5,772,960,675	52.8	122,700,705	2.1
材料費	2,365,271,488	21.3	2,411,502,255	22.0	△46,230,767	△1.9
経費	1,653,355,030	14.9	1,637,630,487	15.0	15,724,543	1.0
減価償却費	665,988,795	6.0	649,220,325	5.9	16,768,470	2.6
資産減耗費	17,139,650	0.2	35,289,141	0.3	△18,149,491	△51.4
研究研修費	24,077,314	0.2	26,157,138	0.2	△2,079,824	△8.0
医業外費用	465,567,709	4.2	413,002,848	3.8	52,564,861	12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,062,472	0.2	28,080,638	0.3	△2,018,166	△7.2
修練養成費	9,499,000	0.1	6,924,000	0.1	2,575,000	37.2
雑支出	430,006,237	3.9	377,998,210	3.4	52,008,027	13.8
小計	11,087,061,366	100.0	10,945,762,869	100.0	141,298,497	1.3
当年度純利益	78,028,346	—	—	—	78,028,346	皆増
当年度純損失	—	—	234,144,427	—	△234,144,427	皆減
合計	11,165,089,712	—	10,711,618,442	—	453,471,270	4.2

付表2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,922,829,020	84.4	9,295,410,735	85.5	△372,581,715	△4.0
有 形 固 定 資 産	8,762,052,600	82.9	9,106,901,395	83.8	△344,848,795	△3.8
土 地	2,656,672,481	25.1	2,656,672,481	24.4	0	0.0
建 物	4,086,827,956	38.7	4,231,281,716	38.9	△144,453,760	△3.4
機 械 装 置	223,532,632	2.1	268,091,067	2.5	△44,558,435	△16.6
構 築 物	211,545,204	2.0	223,175,048	2.1	△11,629,844	△5.2
車 両 運 搬 具	14,637,720	0.1	14,944,598	0.1	△306,878	△2.1
器 械 備 品	1,568,836,607	14.9	1,712,736,485	15.8	△143,899,878	△8.4
無 形 固 定 資 産	103,296,420	1.0	132,829,340	1.2	△29,532,920	△22.2
電 話 加 入 権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	100,828,320	1.0	130,361,240	1.2	△29,532,920	△22.7
投資その他の資産	57,480,000	0.5	55,680,000	0.5	1,800,000	3.2
長期貸付金	57,480,000	0.5	55,680,000	0.5	1,800,000	3.2
流 動 資 産	1,648,931,268	15.6	1,570,213,121	14.5	78,718,147	5.0
現 金 預 金	59,272,128	0.6	29,133,302	0.3	30,138,826	103.5
未 収 金	1,569,806,720	14.8	1,524,948,305	14.0	44,858,415	2.9
貸 倒 引 当 金	△30,059,350	△0.3	△27,322,367	△0.2	△2,736,983	△10.0
貯 蔵 品	27,767,864	0.3	21,229,340	0.2	6,538,524	30.8
前 払 費 用	5,749,527	0.0	5,001,662	0.0	747,865	15.0
そ の 他 流 動 資 産	16,394,379	0.2	17,222,879	0.2	△828,500	△4.8
資 産 合 計	10,571,760,288	100.0	10,865,623,856	100.0	△293,863,568	△2.7

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債	6,499,502,786	61.5	7,071,394,700	65.1	△571,891,914	△8.1
固 定 負 債	4,310,346,070	40.8	4,582,328,531	42.2	△271,982,461	△5.9
企 業 債	2,232,437,641	21.1	2,546,324,907	23.4	△313,887,266	△12.3
引 当 金	2,077,908,429	19.7	2,036,003,624	18.8	41,904,805	2.1
流 動 負 債	1,918,663,615	18.1	2,162,113,431	19.9	△243,449,816	△11.3
一 時 借 入 金	0	0.0	69,000,000	0.6	△69,000,000	皆減
企 業 債	595,287,266	5.6	531,851,092	4.9	63,436,174	11.9
未 払 金	980,748,921	9.3	1,229,199,630	11.3	△248,450,709	△20.2
引 当 金	295,046,627	2.8	288,899,752	2.7	6,146,875	2.1
そ の 他 流 動 負 債	47,580,801	0.4	43,162,957	0.4	4,417,844	10.2
繰 延 収 益	270,493,101	2.6	326,952,738	3.0	△56,459,637	△17.3
長 期 前 受 金	1,060,895,462	10.0	1,076,452,465	9.9	△15,557,003	△1.4
受 贈 財 産 評 価 額	252,028,914	2.4	253,241,917	2.3	△1,213,003	△0.5
寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	263,531,835	2.5	277,687,835	2.6	△14,156,000	△5.1
県 補 助 金	539,501,713	5.1	539,689,713	5.0	△188,000	△0.0
他 補 助 金 等	3,333,000	0.0	3,333,000	0.0	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△790,402,361	△7.4	△749,499,727	△6.9	△40,902,634	△5.5
受 贈 財 産 評 価 額	△171,126,047	△1.6	△134,552,699	△1.2	△36,573,348	△27.2
寄 附 金	△2,375,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	△175,181,141	△1.6	△179,878,560	△1.7	4,697,419	2.6
県 補 助 金	△439,719,375	△4.2	△430,779,661	△4.0	△8,939,714	△2.1
他 補 助 金 等	△2,000,798	△0.0	△1,913,807	△0.0	△86,991	△4.5
資 本	4,072,257,502	38.5	3,794,229,156	34.9	278,028,346	7.3
資 本 金	9,838,892,335	93.0	9,638,892,335	88.7	200,000,000	2.1
剰 余 金	△5,766,634,833	△54.5	△5,844,663,179	△53.8	78,028,346	1.3
利 益 剰 余 金	△5,766,634,833	△54.5	△5,844,663,179	△53.8	78,028,346	1.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,766,634,833	54.5	5,844,663,179	53.8	△78,028,346	△1.3
負債・資本合計	10,571,760,288	100.0	10,865,623,856	100.0	△293,863,568	△2.7

付表3 入院・外来患者数年度比較表

区 分	入 院 患 者							外 来		
	元 年 度			30 年 度			延 数 増 減	元 年 度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内 科	1,435	3.9	1.4	2,892	7.9	2.8	△1,457	9,508	39.0	5.9
神 経 内 科	2,056	5.6	2.0	2,108	5.8	2.1	△52	4,976	20.4	3.1
呼 吸 器 内 科	8,917	24.4	8.6	9,992	27.4	9.9	△1,075	5,857	24.0	3.6
消 化 器 内 科	16,969	46.4	16.3	19,485	53.4	19.2	△2,516	15,938	65.3	9.9
循 環 器 内 科	7,229	19.8	6.9	7,715	21.1	7.6	△486	5,856	24.0	3.6
リウマチ科	1,462	4.0	1.4	1,928	5.3	1.9	△466	5,157	21.1	3.2
小 児 科	5,241	14.3	5.0	4,412	12.1	4.4	829	7,957	32.6	5.0
外 科	8,066	22.0	7.7	8,449	23.1	8.3	△383	9,373	38.4	5.8
整 形 外 科	26,908	73.5	25.8	22,970	62.9	22.7	3,938	17,704	72.6	11.0
形 成 外 科	188	0.5	0.2	370	1.0	0.4	△182	2,315	9.5	1.4
脳 神 経 外 科	3,615	9.9	3.5	3,384	9.3	3.3	231	1,966	8.1	1.2
小 児 外 科	707	1.9	0.7	672	1.8	0.7	35	1,671	6.8	1.0
呼 吸 器 外 科	1,222	3.3	1.2	1,181	3.2	1.2	41	733	3.0	0.5
心 臓 血 管 外 科	1,783	4.9	1.7	1,754	4.8	1.7	29	739	3.0	0.5
皮 膚 科	2,509	6.9	2.4	2,194	6.0	2.2	315	16,238	66.5	10.1
泌 尿 器 科	2,832	7.7	2.7	0	0.0	0.0	2,832	5,239	21.5	3.3
産 婦 人 科	6,110	16.7	5.9	5,617	15.4	5.5	493	10,501	43.0	6.5
眼 科	1,269	3.5	1.2	1,556	4.3	1.5	△287	10,186	41.7	6.3
耳 鼻 咽 科	5,130	14.0	4.9	3,924	10.8	3.9	1,206	12,696	52.0	7.9
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,767	19.5	3.0
放 射 線 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2,154	8.8	1.3
麻 酔 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,051	4.3	0.7
救 急 科	91	0.2	0.1	67	0.2	0.1	24	625	2.6	0.4
歯 科 口 腔 外 科	449	1.2	0.4	614	1.7	0.6	△165	7,787	31.9	4.8
合 計	104,188	284.7	100.0	101,284	277.5	100.0	2,904	160,994	659.8	100.0

付表4 財務分析年度比較表

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
自 己 資 本 構 成 比 率	38.5%	34.9%	34.7%	32.0%	29.2%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	106.4	111.0	113.7	118.1	119.0
流 動 比 率	85.9	72.6	68.8	62.7	66.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.7	97.9	98.8	98.0	98.5
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	97.2	93.7	94.4	95.5	96.4
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	79.9	79.9	110.4	149.3	143.5

(単位：人・%)

患 者				合 計							
30 年 度			延 数 増 減	元 年 度			30 年 度			延 数 増 減	
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		
12,865	52.7	8.3	△3,357	10,943	42.9	4.1	15,757	60.6	6.1	△4,814	
4,790	19.6	3.1	186	7,032	26.0	2.7	6,898	25.4	2.7	134	
6,317	25.9	4.1	△460	14,774	48.4	5.6	16,309	53.3	6.4	△1,535	
15,266	62.6	9.8	672	32,907	111.7	12.4	34,751	115.9	13.5	△1,844	
5,743	23.5	3.7	113	13,085	43.8	4.9	13,458	44.7	5.2	△373	
5,152	21.1	3.3	5	6,619	25.1	2.5	7,080	26.4	2.8	△461	
7,292	29.9	4.7	665	13,198	46.9	5.0	11,704	42.0	4.6	1,494	
9,116	37.4	5.9	257	17,439	60.5	6.6	17,565	60.5	6.8	△126	
15,952	65.4	10.2	1,752	44,612	146.1	16.8	38,922	128.3	15.2	5,690	
2,024	8.3	1.3	291	2,503	10.0	0.9	2,394	9.3	0.9	109	
2,712	11.1	1.7	△746	5,581	17.9	2.1	6,096	20.4	2.4	△515	
1,580	6.5	1.0	91	2,378	8.8	0.9	2,252	8.3	0.9	126	
803	3.3	0.5	△70	1,955	6.3	0.7	1,984	6.5	0.8	△29	
763	3.1	0.5	△24	2,522	7.9	1.0	2,517	7.9	1.0	5	
15,806	64.8	10.2	432	18,747	73.4	7.1	18,000	70.8	7.0	747	
2,588	10.6	1.7	2,651	8,071	29.2	3.0	2,588	10.6	1.0	5,483	
9,717	39.8	6.2	784	16,611	59.7	6.3	15,334	55.2	6.0	1,277	
9,590	39.3	6.2	596	11,455	45.2	4.3	11,146	43.6	4.3	309	
13,062	53.5	8.4	△366	17,826	66.0	6.7	16,986	64.3	6.6	840	
4,194	17.2	2.7	573	4,767	19.5	1.8	4,194	17.2	1.6	573	
1,645	6.7	1.0	509	2,154	8.8	0.8	1,645	6.7	0.6	509	
912	3.7	0.6	139	1,051	4.3	0.4	912	3.7	0.4	139	
553	2.3	0.3	72	716	2.8	0.3	620	2.4	0.2	96	
7,140	29.3	4.6	647	8,236	33.1	3.1	7,754	30.9	3.0	482	
155,582	637.6	100.0	5,412	265,182	944.5	100.0	256,866	915.1	100.0	8,316	

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
料金収入 (入院・外来 収入)に対す る比率	企業債償還元金	6.0%	6.1%	8.7%	9.7%	9.2%
	企業債利息	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
	企業債元利償還金	6.3	6.4	9.1	10.1	9.6
	職員給与費	66.3	68.3	65.4	58.6	54.1
	材料費	26.6	28.5	30.0	34.3	38.2

付表5 経営分析年度比較表

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
病床利用率	年度末病床数(床)	387	387	426	426	500	
	年延病床数(床) (A)	141,642	148,392	155,490	155,490	183,000	
	年延入院患者数(人) (B)	104,188	101,284	102,651	102,060	102,050	
	(B)/(A)×100 (%)	73.6	68.3	66.0	65.6	55.8	
職当 員た り 人患 一者 日数	年延職員数(人) (A)	194,284	187,429	177,637	176,271	179,922	
	年延入院患者数(人) (B)	104,188	101,284	102,651	102,060	102,050	
	(B)/(A) (人)	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	
	年延外来患者数(人) (C)	160,994	155,582	152,236	158,236	164,872	
	(C)/(A) (人)	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	
年延総患者数(人) (D)	265,182	256,866	254,887	260,296	266,922		
(D)/(A) (人)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5		
患者一人 一日当たり 診療収益	年延総患者数(人) (A)	265,182	256,866	254,887	260,296	266,922	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,897,108	8,456,698	8,397,510	9,100,688	9,893,792	
	(B)/(A) (円)	33,551	32,923	32,946	34,963	37,066	
	入院	年延入院患者数(人) (C)	104,188	101,284	102,651	102,060	102,050
		入院収益額(千円) (D)	6,452,971	5,905,940	5,739,445	5,890,142	5,952,096
	(D)/(C) (円)	61,936	58,311	55,912	57,713	58,325	
外来	年延外来患者数(人) (E)	160,994	155,582	152,236	158,236	164,872	
	外来収益額(千円) (F)	2,444,136	2,550,758	2,658,065	3,210,546	3,941,696	
(F)/(E) (円)	15,182	16,395	17,460	20,290	23,908		
職員一人 一日当たり 収益	年延職員数(人) (A)	194,284	187,429	177,637	176,271	179,922	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,897,108	8,456,698	8,397,510	9,100,688	9,893,792	
	(B)/(A) (円)	45,794	45,119	47,273	51,629	54,989	

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
患者 一医	年延総患者数(人) (A)	265,182	256,866	254,887	260,296	266,922
	医療材料費(千円) (B)	2,361,476	2,408,030	2,512,480	3,115,783	3,770,573
	(B)／(A) (円)	8,905	9,375	9,857	11,970	14,126
人療 一材	薬品費(千円) (C)	1,214,543	1,403,559	1,576,545	2,151,324	2,785,608
	(C)／(A) (円)	4,580	5,464	6,185	8,265	10,436
日料 当費	その他医療材料費(千円) (D)	1,146,934	1,004,472	935,935	964,459	984,965
	(D)／(A) (円)	4,325	3,910	3,672	3,705	3,690
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	年度末病床数(床) (A)	387	387	426	426	500
	年度末総職員数(人) (B)	525	512	482	477	484
	(B)／(A)×100 (人)	135.7	132.3	113.1	112.0	96.8
	年度末医師数(人) (C)	71	70	69	70	72
	(C)／(A)×100 (人)	18.3	18.1	16.2	16.4	14.4
	年度末看護部門職員数(人) (D)	319	307	286	289	301
	(D)／(A)×100 (人)	82.4	79.3	67.1	67.8	60.2
	年度末薬剤部門職員数(人) (E)	21	22	20	18	17
	(E)／(A)×100 (人)	5.4	5.7	4.7	4.2	3.4
	年度末事務部門職員数(人) (F)	38	36	32	29	26
(F)／(A)×100 (人)	9.8	9.3	7.5	6.8	5.2	
年度末給食部門職員数(人) (G)	5	5	5	4	2	
(G)／(A)×100 (人)	1.3	1.3	1.2	0.9	0.4	
年度末その他職員数(人) (H)	71	72	70	67	66	
(H)／(A)×100 (人)	18.3	18.6	16.4	15.7	13.2	
一日平均患者数(人)	入院	284.7	277.5	281.2	279.6	278.8
	外来	659.8	637.6	623.9	651.2	678.5

2 水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和元年度の業務実績をみると、給水戸数は 105,180 戸で、前年度に比べ 568 戸(0.5%)の増加、給水人口は 225,022 人で、前年度に比べ 1,187 人(0.5%)の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は 99.7%となっている。

有収水量は 28,352,898 m³で、前年度に比べ 450,440 m³(1.6%)の減少となっている。有収率は 85.5%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、総収益は 2,834,033 千円で、前年度に比べ 53,288 千円(1.8%)減少している。これは主に、営業外収益の加入金が 10,418 千円(11.7%)増加したものの、営業収益の給水収益が 54,402 千円(2.1%)、その他営業収益が 23,999 千円(25.9%)それぞれ減少したことによるものである。

総費用は 2,462,125 千円で、前年度に比べ 30,365 千円(1.2%)減少している。これは主に、営業費用の減価償却費が 21,325 千円(1.9%)、資産減耗費が 13,467 千円(35.5%)それぞれ増加したものの、営業費用の総係費が 39,888 千円(24.1%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 11,861 千円(5.9%)それぞれ減少したことによるものである。

この結果、純利益は 371,908 千円となり、前年度(394,831 千円)に比べ 22,923 千円(5.8%)減少している。

建設改良費をみると 1,787,644 千円で、前年度に比べ 132,907 千円(8.0%)増加している。これは主に、配水設備事業費が 95,650 千円(7.2%)、水源設備事業費が 37,701 千円(11.9%)それぞれ増加したことによるものである。

水道事業においては、令和元年度も「沼津市水道事業ビジョン」に基づき、水道システムの安全性の向上、災害対策の推進、より安定した施設の構築、健全な経営の持続等を基本方針として引き続き事業を行っている。当年度は、前年度に比べて給水戸数は増加したものの、給水人口、配水量及び有収水量は減少した。

また、収支については、収益において、給水人口や有収水量の減少で給水収益等が減少したものの、費用においても営業費用等が減少したため、371,908 千円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字経営を保っている。その結果、2,714,143 千円の利益剰余金を確保した。

今後は、人口減少、節水機器の普及、節水意識の向上、ライフスタイルの変化等により給水収益が減少する一方、既存施設の維持管理、老朽化する施設や配水管の更新及び耐震化を進める費用が必要になると見込まれる。

水道は市民生活のライフラインであり、今後とも安全で安心な水を供給しなければならないことから安定的な経営を持続的に進めていく必要がある。そのためには、現状の経営の効率化や収入の確保等を推進し、将来的な負担を見据えた財政運営を行い、持続的かつ健全な経営により一層取り組まねたい。

(2) 業務実績

ア 給水状況

元年度末における給水戸数は 105,180 戸、有収水量は 28,352,898 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は 237 戸(0.2%)上回っているが、有収水量は 131,102 m³(0.5%)下回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
給 水 戸 数(戸)	104,943	105,180	237	0.2
有 収 水 量(m ³)	28,484,000	28,352,898	△131,102	△0.5
一日平均有収水量(m ³)	77,825	77,467	△358	△0.5

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は 568 戸(0.5%)増加する一方、配水量は 1,125,416 m³(3.3%)、有収水量は 450,440 m³(1.6%)それぞれ減少している。

また、有収率は 85.5%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

区 分	元年度	30 年度	増 減	増減率 (%)	29 年度
給 水 戸 数(戸)	105,180	104,612	568	0.5	103,979
配 水 量(m ³)	33,164,836	34,290,252	△1,125,416	△3.3	34,582,501
有 収 水 量(m ³)	28,352,898	28,803,338	△450,440	△1.6	29,216,014
有 収 率(%)	85.5	84.0	1.5	—	84.5
一日最大配水量(m ³)	97,566	101,913	△4,347	△4.3	113,963
一人一日平均有収水量(ℓ)	344	349	△5	△1.3	351

イ 建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等 12,078mの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、柳沢水源地更新に伴う場内配管仮設他工事ほかを実施している。

そのほか固定資産購入については、量水器 1,566 個ほかを購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 3,090,000 千円に対し、決算額は 3,064,806 千円で、25,194 千円(0.8%)の減、支出は、予算現額 2,852,000 千円に対し、決算額は 2,533,054 千円で、318,946 千円(11.2%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 102,713 千円、原水及び浄水費 101,159 千円、営業外費用の消費税 37,668 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度執行率
営業収益	2,810,478	2,778,687	△31,791	98.9	99.7
給水収益	2,721,748	2,704,649	△17,099	99.4	100.1
受託工事収益	321	212	△109	65.9	102.4
その他営業収益	88,409	73,826	△14,583	83.5	90.4
営業外収益	279,422	286,119	6,697	102.4	91.0
受取利息及び配当金	444	0	△444	0.1	151.4
他会計補助金	2,042	2,280	238	111.7	76.6
加入金	116,503	108,064	△8,439	92.8	78.3
長期前受金戻入	143,635	148,515	4,880	103.4	103.6
引当金戻入	2	8,887	8,885	444,351.3	0.0
雑収益	16,796	18,373	1,577	109.4	79.1
特別利益	100	0	△100	0.0	0.0
固定資産売却益	100	0	△100	0.0	0.0
合 計	3,090,000	3,064,806	△25,194	99.2	98.9

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	2,587,359	2,330,525	256,834	90.1	91.7
原水及び浄水費	538,170	437,011	101,159	81.2	87.5
配水及び給水費	454,676	351,963	102,713	77.4	75.9
受託工事費	10,167	8,762	1,405	86.2	86.2
業 務 費	199,365	181,972	17,393	91.3	89.8
総 係 費	163,051	128,898	34,153	79.1	92.7
減価償却費	1,170,481	1,170,481	0	100.0	99.9
資産減耗費	51,438	51,438	0	100.0	100.0
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営 業 外 費 用	254,641	202,528	52,113	79.5	84.3
支払利息及び企業債取扱諸費	204,441	190,129	14,312	93.0	93.9
消 費 税	50,000	12,332	37,668	24.7	54.8
雑 支 出	200	68	132	34.0	98.4
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	2,852,000	2,533,054	318,946	88.8	90.7

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 1,018,000 千円に対し、決算額は 1,010,872 千円で、対予算 99.3%の執行率となっている。支出は、予算現額 2,693,000 千円に対し、決算額は 2,466,342 千円、翌年度繰越額は 42,212 千円で、184,446 千円(6.8%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,455,469 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 153,360 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,031,174 千円、減債積立金 135,467 千円及び建設改良積立金 135,467 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	900,000	900,000	0	100.0	700,000	200,000
補助金	39,430	39,070	△360	99.1	39,372	△302
固定資産売却代金	100	0	△100	0.0	0	0
その他資本的収入	78,470	71,802	△6,668	91.5	60,698	11,104
合 計	1,018,000	1,010,872	△7,128	99.3	800,070	210,802

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、一般会計からの地震対策事業費補助金及び児童手当繰入金（4条職員分）並びに静岡県生活基盤施設耐震化等補助金である。

その他資本的収入は、清水町久米田地内配水管布設替工事ほか 15 件の工事負担金 56,365 千円及び消火栓新設改修費負担金 15,437 千円である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	2,014,296	1,787,644	42,212	184,440	88.7	1,654,737	132,907
水源設備事業費	440,630	354,683	0	85,947	80.5	316,981	37,701
配水設備事業費	1,564,728	1,426,164	42,212	96,352	91.1	1,330,513	95,650
固定資産購入費	8,938	6,798	0	2,140	76.1	7,242	△444
企業債償還金	677,370	677,370	0	0	99.9	713,262	△35,892
国庫補助金返還金	1,334	1,328	0	6	99.5	—	1,328
合 計	2,693,000	2,466,342	42,212	184,446	91.6	2,367,999	98,343

建設改良費の決算額は 1,787,644 千円で、執行率は 88.7%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 水源設備事業費 354,683 千円
柳沢水源地更新に伴う場内配管仮設他工事ほか 18 件 354,683 千円
- ・ 配水設備事業費 1,426,164 千円
北小林 2 号配水池耐震補強工事ほか 97 件 1,420,238 千円
(配水管等布設、布設替 12,078mほか)
原配水池耐震補強実施設計業務委託 5,926 千円
- ・ 固定資産購入費 6,798 千円
量水器(口径 13 mmほか 1,566 個) 4,446 千円
車両運搬具(軽自動車 3 台) 2,352 千円

企業債償還金の決算額は 677,370 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	900,000,000	900,000,000	0
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
職 員 給 与 費	444,896,000	369,321,798	75,574,202
交 際 費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	106,507,000	74,966,450	31,540,550

(4) 経営成績

元年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	2, 8 3 4, 0 3 3 千円
総 費 用	2, 4 6 2, 1 2 5 千円
当 年 度 純 利 益	3 7 1, 9 0 8 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,557,782	2,636,414	△78,632
営 業 費 用	2,271,058	2,289,206	△18,149
営 業 利 益	286,724	347,207	△60,483
営 業 外 収 益	276,252	250,908	25,344
営 業 外 費 用	191,068	203,284	△12,217
経 常 利 益	371,908	394,831	△22,923
当 年 度 純 利 益	371,908	394,831	△22,923

営業収益は 2,557,782 千円で、前年度に比べ 78,632 千円(3.0%)減少している。

これは主に、給水収益が 54,402 千円、その他営業収益が 23,999 千円それぞれ減少したことによるものである。

営業費用は 2,271,058 千円で、前年度に比べ 18,149 千円(0.8%)減少している。
これは主に、減価償却費が 21,325 千円、資産減耗費が 13,467 千円それぞれ増加したものの、総係費が 39,888 千円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ 60,483 千円減少し、286,724 千円となっている。

営業外収益は 276,252 千円で、前年度に比べ 25,344 千円(10.1%)増加している。
これは主に、受取利息及び配当金が 1,089 千円減少したものの、加入金が 10,418 千円、引当金戻入が 8,887 千円、雑収益が 3,613 千円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 191,068 千円で、前年度に比べ 12,217 千円(6.0%)減少している。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,861 千円、雑支出が 356 千円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益及び当年度純利益はともに 371,908 千円となり、前年度に比べ 22,923 千円それぞれ減少している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ン ト
総 費 用	2,462,125	100.0	2,492,491	100.0	△30,365	—
給 与 費	327,877	13.3	363,560	14.6	△35,684	△1.3
支 払 利 息	190,129	7.7	201,989	8.1	△11,861	△0.4
減 価 償 却 費	1,170,481	47.5	1,149,156	46.1	21,325	1.4
動 力 費	209,679	8.5	219,192	8.8	△9,513	△0.3
工 事 請 負 費	47,635	1.9	44,473	1.8	3,162	0.1
材 料 費	9,048	0.4	7,444	0.3	1,604	0.1
薬 品 費	6,246	0.3	5,492	0.2	754	0.1
路 面 復 旧 費	5,742	0.2	8,500	0.3	△2,758	△0.1
委 託 料	282,155	11.5	288,125	11.6	△5,970	△0.1
そ の 他	213,133	8.7	204,559	8.2	8,575	0.5

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 0.52 円減少し、費用は 0.27 円増加している。この結果、1 m³当たりの販売利益は 2.29 円から 1.50 円へと 0.78 円減少している。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				元 年 度 (千円)	30 年 度 (千円)
収 益 (供 給 単 価)	87.79	88.30	△0.52	2,489,044	2,543,446
費 用 (給 水 原 価)	86.29	86.02	0.27	2,446,464	2,477,614
給 与 費	11.26	12.32	△1.06	319,198	354,854
支 払 利 息	6.71	7.01	△0.31	190,129	201,989
減 価 償 却 費	41.28	39.90	1.39	1,170,481	1,149,156
動 力 費	7.40	7.61	△0.21	209,679	219,192
そ の 他	19.64	19.18	0.47	556,977	552,423
販 売 利 益	1.50	2.29	△0.78	42,580	65,832

有収水量	28,352,898 m ³	28,803,338 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝[総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)]／有収水量

(5) 財政状態

元年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 34,639,214 千円で、前年度に比べ 701,997 千円(2.1%)増加している。

このうち、固定資産は 31,383,612 千円(構成比 90.6%)で、前年度に比べ 480,547 千円(1.6%)増加している。これは主に、構築物が 503,506 千円増加したことによるものである。

また、流動資産は 3,255,601 千円(構成比 9.4%)で、前年度に比べ 221,449 千円(7.3%)増加している。これは主に、現金預金が 213,684 千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 16,728,646 千円(構成比 48.3%)で、前年度に比べ 330,089 千円(2.0%)増加している。

このうち、固定負債は 11,379,188 千円(構成比 32.9%)で、前年度に比べ 231,720 千円(2.1%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 241,035 千円増加したことによるものである。

また、流動負債は 1,318,786 千円(構成比 3.8%)で、前年度に比べ 69,174 千円(5.5%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 18,404 千円減少したものの、未払金が 52,402 千円、その他流動負債が 36,037 千円それぞれ増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は 4,030,672 千円(構成比 11.6%)で、前年度に比べ 29,195 千円(0.7%)増加している。これは、補助金等により取得した償却資産の減価償却費見合いの財源である長期前受金として順次収益化されていくものである。

資本は 17,910,568 千円(構成比 51.7%)で、前年度に比べ 371,908 千円(2.1%)増加している。

このうち、資本金は 14,997,112 千円(構成比 43.3%)で、前年度に比べ 407,066 千円(2.8%)増加している。

また、剰余金は 2,913,456 千円(構成比 8.4%)で、前年度に比べ 35,158 千円(1.2%)減少している。

これは、利益剰余金が 35,158 千円減少したことによるものである。

元年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
資 産	34,639,214	33,937,217	701,997
固 定 資 産	31,383,612	30,903,065	480,547
流 動 資 産	3,255,601	3,034,152	221,449
負 債 ・ 資 本	34,639,214	33,937,217	701,997
負 債	16,728,646	16,398,558	330,089
固 定 負 債	11,379,188	11,147,468	231,720
流 動 負 債	1,318,786	1,249,612	69,174
繰 延 収 益	4,030,672	4,001,477	29,195
資 本	17,910,568	17,538,659	371,908
資 本 金	14,997,112	14,590,045	407,066
剰 余 金	2,913,456	2,948,614	△35,158

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	371,908	394,831	△22,923
減価償却費	1,170,481	1,149,156	21,325
長期前受金戻入額	△148,515	△145,547	△2,968
固定資産除却費	51,420	37,689	13,731
受取利息及び配当金	△0	△1,090	1,089
支払利息及び企業債取扱諸費	190,129	201,989	△11,861
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,315	21,052	△30,367
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△861	2,331	△3,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△1,071	939
未収金の増減額(△は増加)	14,408	△9,746	24,154
未払金の増減額(△は減少)	△26,423	10,111	△36,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,322	△995	△17,327
その他流動負債の増減額(△は減少)	36,037	△2,808	38,845
小 計	1,630,815	1,655,901	△25,086
利息及び配当金の受取額	0	1,090	△1,089
支払利息及び企業債取扱諸費	△190,129	△201,989	11,861
計	1,440,687	1,455,002	△14,315
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,555,459	△1,822,228	266,769
補助金による収入	38,044	21,472	16,572
負担金による収入	67,782	59,181	8,601
計	△1,449,633	△1,741,575	291,943
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	900,000	700,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△677,370	△713,262	35,892
計	222,630	△13,262	235,892
資金増加額(又は減少額)	213,684	△299,835	513,520
資金期首残高	2,727,186	3,027,021	△299,835
資金期末残高	2,940,870	2,727,186	213,684

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,440,687千円で、前年度末に比べ14,315千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,449,633千円で、投資額の減少により前年度末に比べ291,943千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は222,630千円で、前年度末に比べ235,892千円増加した。

以上の結果、元年度の資金は213,684千円の増加となり、資金期末残高は2,940,870千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,557,781,981	90.3	2,636,413,897	91.3	△78,631,916	△3.0
給 水 収 益	2,489,044,221	87.9	2,543,446,207	88.1	△54,401,986	△2.1
受 託 工 事 収 益	194,280	0.0	425,599	0.0	△231,319	△54.4
そ の 他 営 業 収 益	68,543,480	2.4	92,542,091	3.2	△23,998,611	△25.9
営 業 外 収 益	276,251,515	9.7	250,907,708	8.7	25,343,807	10.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	444	0.0	1,089,853	0.0	△1,089,409	△99.9
他 会 計 補 助 金	2,280,000	0.1	1,732,000	0.1	548,000	31.6
加 入 金	99,495,719	3.5	89,077,844	3.1	10,417,875	11.7
長 期 前 受 金 戻 入	148,514,888	5.2	145,547,290	5.0	2,967,598	2.0
引 当 金 戻 入	8,887,026	0.3	—	—	8,887,026	皆増
雑 収 益	17,073,438	0.6	13,460,721	0.5	3,612,717	26.8
合 計	2,834,033,496	100.0	2,887,321,605	100.0	△53,288,109	△1.8

(単位：円・%)

費用の部						
区分	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,271,057,681	92.2	2,289,206,423	91.8	△18,148,742	△0.8
原水及び浄水費	405,277,558	16.5	415,109,846	16.7	△9,832,288	△2.4
配水及び給水費	335,935,946	13.6	338,320,655	13.6	△2,384,709	△0.7
受託工事費	8,750,384	0.4	8,804,478	0.3	△54,094	△0.6
業務費	173,404,032	7.0	174,186,208	7.0	△782,176	△0.4
総係費	125,770,046	5.1	165,657,942	6.6	△39,887,896	△24.1
減価償却費	1,170,481,462	47.5	1,149,156,013	46.1	21,325,449	1.9
資産減耗費	51,438,253	2.1	37,971,281	1.5	13,466,972	35.5
営 業 外 費 用	191,067,698	7.8	203,284,363	8.2	△12,216,665	△6.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	190,128,690	7.7	201,989,296	8.1	△11,860,606	△5.9
雑支出	939,008	0.1	1,295,067	0.1	△356,059	△27.5
小 計	2,462,125,379	100.0	2,492,490,786	100.0	△30,365,407	△1.2
当 年 度 純 利 益	371,908,117	—	394,830,819	—	△22,922,702	△5.8
合 計	2,834,033,496	—	2,887,321,605	—	△53,288,109	△1.8

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	31,383,612,494	90.6	30,903,065,086	91.1	480,547,408	1.6
有 形 固 定 資 産	31,383,612,494	90.6	30,903,065,086	91.1	480,547,408	1.6
土 地	1,752,674,140	5.0	1,752,674,140	5.2	0	0.0
建 物	609,857,200	1.8	631,187,032	1.9	△21,329,832	△3.4
構 築 物	25,800,637,740	74.5	25,297,132,023	74.6	503,505,717	2.0
機 械 及 び 装 置	3,076,032,130	8.9	3,097,045,648	9.1	△21,013,518	△0.7
車 両 運 搬 具	7,643,491	0.0	6,127,289	0.0	1,516,202	24.7
工 器 具 備 品	6,654,184	0.0	8,046,354	0.0	△1,392,170	△17.3
建 設 仮 勘 定	130,113,609	0.4	110,852,600	0.3	19,261,009	17.4
流 動 資 産	3,255,601,367	9.4	3,034,152,054	8.9	221,449,313	7.3
現 金 預 金	2,940,870,407	8.5	2,727,185,912	8.0	213,684,495	7.8
未 収 金	245,907,914	0.7	256,597,193	0.7	△10,689,279	△4.2
貸 倒 引 当 金	△7,621,322	△0.0	△7,753,498	△0.0	132,176	1.7
貯 蔵 品	76,444,368	0.2	58,122,447	0.2	18,321,921	31.5
資 産 合 計	34,639,213,861	100.0	33,937,217,140	100.0	701,996,721	2.1

(単位：円・%)

		負債・資本の部					
区 分	元 年 度		30 年 度		前年度対比		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
負 債	16,728,646,256	48.3	16,398,557,652	48.3	330,088,604	2.0	
固 定 負 債	11,379,187,511	32.9	11,147,467,853	32.8	231,719,658	2.1	
企 業 債	11,254,894,782	32.5	11,013,860,224	32.4	241,034,558	2.2	
引 当 金	124,292,729	0.4	133,607,629	0.4	△9,314,900	△7.0	
流 動 負 債	1,318,786,319	3.8	1,249,612,316	3.7	69,174,003	5.5	
企 業 債	658,965,442	1.9	677,369,917	2.0	△18,404,475	△2.7	
未 払 金	482,624,763	1.4	430,222,530	1.3	52,402,233	12.2	
引 当 金	21,843,000	0.1	22,704,000	0.1	△861,000	△3.8	
その他流動負債	155,353,114	0.4	119,315,869	0.3	36,037,245	30.2	
繰 延 収 益	4,030,672,426	11.6	4,001,477,483	11.8	29,194,943	0.7	
長 期 前 受 金	6,951,784,409	20.0	6,782,858,413	20.0	168,925,996	2.5	
受贈財産評価額	1,771,343,883	5.1	1,703,888,168	5.0	67,455,715	4.0	
工 事 負 担 金	4,619,980,711	13.3	4,555,849,704	13.4	64,131,007	1.4	
県 補 助 金	7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0	
他 会 計 補 助 金	411,991,413	1.2	391,324,629	1.2	20,666,784	5.3	
国 庫 補 助 金	75,298,152	0.2	58,625,662	0.2	16,672,490	28.4	
そ の 他 補 助 金	56,353,519	0.2	56,353,519	0.2	0	0.0	
寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0	
その他長期前受金	7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△2,921,111,983	△8.4	△2,781,380,930	△8.2	△139,731,053	△5.0	
受贈財産評価額	△729,318,661	△2.1	△697,772,508	△2.1	△31,546,153	△4.5	
工 事 負 担 金	△1,944,122,108	△5.6	△1,847,547,908	△5.4	△96,574,200	△5.2	
県 補 助 金	△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0	
他 会 計 補 助 金	△192,795,857	△0.6	△184,032,036	△0.6	△8,763,821	△4.8	
国 庫 補 助 金	△6,418,363	△0.0	△4,967,121	△0.0	△1,451,242	△29.2	
そ の 他 補 助 金	△37,407,134	△0.1	△36,374,669	△0.1	△1,032,465	△2.8	
寄 附 金	△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0	
その他長期前受金	△1,815,860	△0.0	△1,452,688	△0.0	△363,172	△25.0	
資 本	17,910,567,605	51.7	17,538,659,488	51.7	371,908,117	2.1	
資 本 金	14,997,111,612	43.3	14,590,045,162	43.0	407,066,450	2.8	
剰 余 金	2,913,455,993	8.4	2,948,614,326	8.7	△35,158,333	△1.2	
資 本 剰 余 金	199,313,475	0.6	199,313,475	0.6	0	0.0	
受贈財産評価額	199,313,475	0.6	199,313,475	0.6	0	0.0	
利 益 剰 余 金	2,714,142,518	7.8	2,749,300,851	8.1	△35,158,333	△1.3	
減 債 積 立 金	966,431,730	2.8	904,483,562	2.7	61,948,168	6.8	
利 益 積 立 金	3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0	
建 設 改 良 積 立 金	1,101,646,650	3.2	1,039,698,481	3.1	61,948,169	6.0	
当年度未処分利益剰余金	642,842,599	1.8	801,897,269	2.3	△159,054,670	△19.8	
負債・資本合計	34,639,213,861	100.0	33,937,217,140	100.0	701,996,721	2.1	

付表3 業務実績比較表

区 分	計 画 給 水 区 域 内 人 口 (A)	給 水 人 口 (B)	普 及 率	給 水 戸 数	配 水 量 (C)	一 日 最 大 配 水 量	一 日 平 均 配 水 量
	人	人	%	戸	m ³	m ³	m ³
元 年 度 末	225,716	225,022	99.7	105,180	33,164,836	97,566	90,614
30 年 度 末	226,903	226,209	99.7	104,612	34,290,252	101,913	93,946
増 減	△1,187	△1,187	△0.0	568	△1,125,416	△4,347	△3,332
備 考	清 水 町 を 含 む		(B)/(A) ×100		年 間 総 量		

付表4 経営分析年度比較表

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		51.7	51.7	50.7	50.5	49.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		107.1	107.7	108.1	108.2	110.2
流 動 比 率 (%)		246.9	242.8	211.4	228.2	180.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		115.1	115.8	118.8	123.4	116.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		112.6	115.2	118.8	123.6	115.7
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)		57.9	62.1	58.1	56.4	56.1
料 対 金 収 入 に 比 率	企 業 債 償 還 元 金 (%)	27.2	28.0	25.1	23.5	22.3
	企 業 債 利 息 (%)	7.6	7.9	8.2	8.4	8.7
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	34.9	36.0	33.3	31.9	31.0
	職 員 給 与 費 (%)	13.2	14.3	14.9	14.0	12.7
負 荷 率 (%)		92.9	92.2	83.1	81.9	80.4
施 設 利 用 率 (%)		54.3	56.3	56.8	58.0	58.2
最 大 稼 働 率 (%)		58.5	61.1	68.3	70.8	72.4
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		37.9	39.5	40.3	41.3	41.9
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		10.6	11.1	11.3	11.7	11.9

給水量 (D)	内 訳			有収率	導 送 配 水 延 管 長	職 員 数
	一 般 用	公衆浴場用	船舶及び 臨 時 用			
m ³	m ³	m ³	m ³	%	km	人
28,352,898	28,298,486	779	53,633	85.5	875	63
28,803,338	28,763,712	1,164	38,462	84.0	867	64
△450,440	△465,226	△385	15,171	1.5	8	△1
年間総有収水量				(D)/(C) ×100		

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
供	給 単 価 (円)	87.79	88.30	88.47	88.62	88.68	
給	水 原 価 (円)	86.29	86.02	83.36	80.32	85.63	
職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口 (人)	5,626	5,517	5,298	5,735	5,921	
職 員 一 人 当 たり	給 水 量 (m ³)	708,822	702,520	679,442	739,231	766,184	
職 員 一 人 当 たり	営 業 収 益 (千円)	63,945	64,303	61,711	66,959	69,459	
料 委 金 託 収 入 率	件 数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	80.9	81.5	81.9	82.5	83.2
	金 額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	81.9	82.3	82.1	82.6	82.9
有 収 水 量 一 万 m ³ 当 たり 職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		5.2	5.2	5.4	4.9	4.8
	上 記 の う ち	原 浄 配 水 関 係 職 員 数 (人)	3.0	2.8	2.9	2.5	2.2
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0

3 下水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和元年度の業務実績をみると、水洗化件数は 50,045 件で、前年度に比べ 957 件(1.9%)、水洗化人口は 103,167 人で、前年度に比べ 658 人(0.6%)それぞれ増加している。

汚水処理量は 25,566,698 m³で、前年度に比べ 1,832,467 m³(7.7%)の増加となっている。有収率は 53.7%で、前年度に比べ 4.4 ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は 5,022,224 千円で、前年度に比べ 229,262 千円(4.8%)増加している。これは主に、営業外収益の他会計補助金が 69,281 千円(2.9%)減少したものの、営業収益の下水道使用料が 311,049 千円(21.0%)増加したことによるものである。

一方、総費用は 4,694,405 千円で、前年度に比べ 7,468 千円(0.2%)増加している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 54,263 千円(7.5%)減少したものの、営業費用の流域下水道維持管理費が 36,545 千円(6.2%)、処理場費が 36,180 千円(5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、327,819 千円の純利益を計上し、前年度(106,025 千円)に引き続き黒字決算となり、228,273 千円の利益剰余金を確保した。

建設改良費をみると 1,431,441 千円で、前年度に比べ 156,368 千円(12.3%)増加している。これは主に、公共事業費が 38,814 千円(7.2%)減少したものの、単独事業費が 159,872 千円(22.2%)、流域下水道費が 35,550 千円(275.6%)それぞれ増加したことによるものである。

下水道事業においては、令和元年度も「沼津市下水道ビジョン」に基づき、快適な住環境の実現、安全・安心な暮らしの実現、市民サービスの充実、経営基盤の強化を基本方針として引き続き事業を行っており、令和元年度は当ビジョンの前期アクションプログラムの最終年度となる。当年度は、前年度と比べて有収水量及び有収率が減少したものの、水洗化件数及び水洗化人口は増加した。

また、収支については、費用において営業費用は増加したものの、収益において下水道使用料改定により営業収益が増加したことで純利益を計上し、平成 22 年度から計上していた累積欠損金が解消した。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に必要不可欠なものであり、持続的・安定的な経営が必要である。当年度においては、沼津市下水道ビジョンに掲げる収入確保対策として下水道使用料を改定し、経営基盤の強化を図った。今後も施設の維持管理のみならず長寿命化や耐震化など、多額の費用が見込まれることから、計画的な事業実施を行うとともに、経費削減や下水道使用料収率率向上を図るなど、経営基盤をより一層強化されたい。

(2) 業務実績

ア 汚水処理状況

元年度末における水洗化件数は 50,045 件、汚水処理量は 25,566,698 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 98 件(0.2%)、汚水処理量は 1,142,698 m³(4.7%)それぞれ上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
水洗化件数(件)	49,947	50,045	98	0.2
年間総汚水処理量(m ³)	24,424,000	25,566,698	1,142,698	4.7
一日平均汚水処理量(m ³)	66,732	69,854	3,122	4.7

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 957 件(1.9%)増加している。汚水処理量は 1,832,467 m³(7.7%)増加しているが、有収水量は 61,886 m³(0.4%)減少している。

また、有収率は 53.7%で、前年度に比べ 4.4 ポイント低下している。

区 分	元年度	30 年度	増 減	増減率 (%)	29 年度
水洗化件数(件)	50,045	49,088	957	1.9	48,220
汚水処理量(m ³)	25,566,698	23,734,231	1,832,467	7.7	23,924,927
有収水量(m ³)	13,718,787	13,780,673	△61,886	△0.4	13,834,908
有 収 率(%)	53.7	58.1	△4.4	—	57.8
一日最大汚水処理量(m ³)	88,503	88,664	△161	△0.2	88,857
一人一日平均有収水量(ℓ)	363	368	△5	△1.4	371

イ 建設改良の状況

公共事業では、汚水管 1,113mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、汚水管 4,456mの布設などを実施している。

流域下水道建設事業では、県事業として行われている流域下水道建設負担金として、48,450 千円を執行している。

固定資産購入については、車両運搬具及び工器具備品を購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 5,321,294 千円に対し、決算額は 5,243,276 千円で、78,018 千円(1.5%)の減、支出は、予算現額 4,995,744 千円に対し、決算額は 4,825,148 千円で、170,596 千円(3.4%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 49,297 千円、営業費用の処理場費 26,907 千円、管渠維持費 22,214 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,085,154	2,004,393	△80,761	96.1	98.7
下水道使用料	2,025,830	1,944,862	△80,968	96.0	98.4
その他営業収益	59,324	59,531	207	100.3	108.7
営業外収益	3,236,040	3,238,883	2,843	100.1	100.1
受取利息及び配当金	100	0	△100	0.0	76.8
補助金	—	—	—	—	125.3
他会計補助金	2,328,000	2,328,880	880	100.1	100.1
消費税及び地方消費税 還付金	64,000	60,314	△3,686	94.2	82.6
長期前受金戻入	843,499	849,010	5,511	100.7	101.0
引当金戻入	2	0	△2	0.0	0.0
雑収益	439	680	241	154.8	227.0
特別利益	100	0	△100	0.0	0.0
固定資産売却益	100	0	△100	0.0	0.0
合 計	5,321,294	5,243,276	△78,018	98.5	99.6

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
営業費用	4,267,742	4,156,511	111,231	97.4	98.2
総係費	116,523	96,195	20,329	82.6	83.3
業務費	116,553	104,294	12,258	89.5	89.3
処理場費	735,154	708,247	26,907	96.3	98.4
管渠維持費	129,870	107,656	22,214	82.9	82.2
流域下水道維持管理費	687,742	687,742	0	100.0	100.0
減価償却費	2,463,072	2,451,456	11,616	99.5	100.0
資産減耗費	18,827	921	17,906	4.9	38.8
その他営業費用	1	0	1	0.0	0.0
営業外費用	718,002	668,638	49,364	93.1	94.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	717,788	668,490	49,297	93.1	94.5
雑支出	214	147	67	68.7	0.0
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	4,995,744	4,825,148	170,596	96.6	97.4

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 2,869,906 千円に対し、決算額は 2,194,563 千円で、対予算 76.5%の執行率となっている。支出は、予算現額 4,654,684 千円に対し、決算額は 4,023,063 千円、翌年度繰越額は 453,636 千円で、177,985 千円(3.8%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,828,500 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,976 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,612 千円、過年度分損益勘定留保資金 343,465 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,412,446 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	2,528,300	1,957,400	△570,900	77.4	1,706,600	250,800
補助金	272,400	194,770	△77,630	71.5	254,073	△59,303
負担金及び分担金	69,106	42,393	△26,713	61.3	47,456	△5,063
固定資産売却代金	100	0	△100	0.0	0	0
合 計	2,869,906	2,194,563	△675,343	76.5	2,008,129	186,434

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源
充当額として 254,200 千円及び 253,400 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省及び清水銀行である。

補助金は、社会資本整備総合交付金（繰越分を含む。）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金及び工事負担金である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	2,063,062	1,431,441	453,636	177,985	69.4	1,275,073	156,368
公共事業費	579,636	500,958	67,463	11,214	86.4	539,772	△38,814
単独事業費	1,429,622	880,997	386,173	162,452	61.6	721,125	159,872
流域下水道費	52,293	48,450	0	3,843	92.7	12,901	35,550
固定資産購入費	1,511	1,036	0	475	68.5	1,275	△239
企業債償還金	2,591,622	2,591,621	0	1	99.9	2,587,127	4,494
合 計	4,654,684	4,023,063	453,636	177,985	86.4	3,862,200	160,862

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として
272,428 千円及び 269,689 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 1,431,441 千円で、執行率は 69.4%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・公共事業費	500,958 千円
香貫分区香貫 2 号幹線第 2 工区管渠築造工事	456,640 千円
ほか 11 件 (污水管布設 1,113mほか)	
中部浄化プラント他再構築基本設計（ストックマネジメント実施計画）に係る技術的援助に関する協定ほか 2 件	44,319 千円
・単独事業費	880,997 千円
香貫分区枝管第 9 工区管布設工事ほか 59 件 (污水管布設 4,456mほか)	810,317 千円

香貫分区西島町地内他管渠実施設計及び測量業務委託 ほか7件	70,680千円
・流域下水道費	48,450千円
流域下水道建設負担金	48,450千円
・固定資産購入費	1,036千円
車両運搬具(軽自動車1台)	876千円
工器具備品(水質分析用電子天秤1台)	160千円

企業債償還金の決算額は2,591,621千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	2,528,300,000	1,957,400,000	570,900,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
職 員 給 与 費	318,983,000	279,690,874	39,292,126
交 際 費	25,000	0	25,000

(4) 経営成績

元年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	5,022,224千円
総 費 用	4,694,405千円
当 年 度 純 利 益	327,819千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
営 業 収 益	1,843,680	1,528,125	315,556
営 業 費 用	4,025,605	3,954,312	71,292
営 業 損 失	2,181,924	2,426,188	△244,264
営 業 外 収 益	3,178,544	3,264,838	△86,294
営 業 外 費 用	668,800	732,624	△63,824
経 常 利 益	327,819	106,025	221,794
当 年 度 純 利 益	327,819	106,025	221,794

営業収益は1,843,680千円で、前年度に比べ315,556千円(20.6%)増加している。
これは主に、下水道使用料が311,049千円増加したことによるものである。

営業費用は4,025,605千円で、前年度に比べ71,292千円(1.8%)増加している。
これは主に、流域下水道維持管理費が36,545千円、処理場費が36,180千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ244,264千円減少し2,181,924千円となっている。

営業外収益は3,178,544千円で、前年度に比べ86,294千円(2.6%)減少している。

これは主に、他会計補助金が69,281千円、長期前受金戻入が14,916千円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は668,800千円で、前年度に比べ63,824千円(8.7%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が54,263千円、雑支出が9,561千円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、平成30年度が106,025千円の純利益であったのに対し、令和元年度は327,819千円の純利益となっている。

なお、当年度純利益327,819千円を計上したことにより前年度繰越欠損金108,742千円は解消し、当年度未処分利益余剰金219,077千円を計上した。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	ポ イ ント
総 費 用	4,694,405	100.0	4,686,937	100.0	7,468	—
給 与 費	188,849	4.0	176,721	3.8	12,129	0.2
支 払 利 息	668,490	14.2	722,754	15.4	△54,263	△1.2
減 価 償 却 費	2,451,456	52.2	2,459,991	52.5	△8,535	△0.3
動 力 費	149,315	3.2	150,871	3.2	△1,555	0.0
修 繕 ・ 工 事 費	58,691	1.3	69,638	1.5	△10,947	△0.2
材 料 費	7,677	0.2	4,837	0.1	2,841	0.1
薬 品 費	27,685	0.6	22,685	0.5	5,000	0.1
委 託 料	432,216	9.2	385,105	8.2	47,111	1.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	625,220	13.3	588,675	12.6	36,545	0.7
そ の 他	84,805	1.8	105,662	2.2	△20,857	△0.4

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 23.16 円増加、費用は 2.63 円増加となっている。この結果、1 m³当たりの処理益は、△136.89 円から△116.36 円へと 20.53 円増加している。

区 分	元年度 (円)	30 年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				元 年 度 (千円)	30 年 度 (千円)
収 益 (使用料単価)	130.43	107.28	23.16	1,789,406	1,478,357
費 用 (汚水処理原価)	246.80	244.17	2.63	3,385,733	3,364,798
給 与 費	11.05	9.92	1.14	151,645	136,675
支 払 利 息	21.29	22.87	△1.58	292,083	315,119
減 価 償 却 費	128.19	128.35	△0.16	1,758,664	1,768,813
動 力 費	5.48	5.99	△0.51	75,134	82,528
委 託 料	31.50	27.94	3.56	432,121	384,990
そ の 他	49.28	49.10	0.18	676,085	676,674
処 理 益	△116.36	△136.89	20.53	△1,596,327	△1,886,441

有収水量	13,718,787 m ³	13,780,673 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝(総費用－公費負担経費)／有収水量

(5) 財政状態

元年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 73,982,039 千円で、前年度に比べ 1,079,974 千円(1.4%)減少している。

このうち、固定資産は 72,940,013 千円(構成比 98.6%)で、前年度に比べ 1,042,886 千円(1.4%)減少している。これは主に、機械及び装置が 392,946 千円、構築物が 242,855 千円、建設仮勘定が 147,365 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 1,042,025 千円(構成比 1.4%)で、前年度に比べ 37,089 千円(3.4%)減少している。これは主に、未収金が 47,487 千円増加したものの、現金預金が 85,762 千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 61,643,204 千円(構成比 83.3%)で、前年度に比べ 1,407,794 千円(2.2%)減少している。

このうち、固定負債は 35,535,360 千円(構成比 48.0%)で、前年度に比べ 741,427 千円(2.0%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 749,712 千円減少したことによるものである。

また、流動負債は 3,033,558 千円(構成比 4.1%)で、前年度に比べ 122,496 千円(3.9%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 115,490 千円増加したものの、未払金が 239,105 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 23,074,286 千円(構成比 31.2%)で、前年度に比べ 543,871 千円(2.3%)減少している。これは、長期前受金が 304,418 千円増加したものの、収益化累計額が 848,290 千円増加したことによるものである。

資本は 12,338,835 千円(構成比 16.7%)で、前年度に比べ 327,819 千円(2.7%)増加している。

このうち、資本金は 11,465,652 千円(構成比 15.5%)で、前年度と同額である。

また、剰余金は 873,183 千円(構成比 1.2%)で、前年度に比べ 327,819 千円(60.1%)増加している。

これは、欠損金 108,742 千円が解消し、利益剰余金が 219,077 千円増加したことによるものである。

元年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
資 産	73,982,039	75,062,013	△1,079,974
固 定 資 産	72,940,013	73,982,899	△1,042,886
流 動 資 産	1,042,025	1,079,114	△37,089
負 債 ・ 資 本	73,982,039	75,062,013	△1,079,974
負 債	61,643,204	63,050,997	△1,407,794
固 定 負 債	35,535,360	36,276,787	△741,427
流 動 負 債	3,033,558	3,156,053	△122,496
繰 延 収 益	23,074,286	23,618,157	△543,871
資 本	12,338,835	12,011,016	327,819
資 本 金	11,465,652	11,465,652	0
剰 余 金	873,183	545,364	327,819

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現

金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	327,819	106,025	221,794
減価償却費	2,451,456	2,459,991	△8,535
長期前受金戻入額	△849,010	△863,926	14,916
固定資産除却費	921	8,069	△7,147
受取利息及び配当金	—	△77	77
支払利息及び企業債取扱諸費	668,490	722,754	△54,263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,285	8,803	△518
賞与等引当金の増減額(△は減少)	971	1,685	△714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,186	△827	△359
未収金の増減額(△は増加)	△63,595	△21,027	△42,568
未払金の増減額(△は減少)	△53,162	3,048	△56,210
その他流動資産の増減額(△は増加)	—	9,552	△9,552
その他流動負債の増減額(△は減少)	147	△136	284
小 計	2,491,137	2,433,934	57,203
利息及び配当金の受取額	—	77	△77
支払利息及び企業債取扱諸費	△668,490	△722,754	54,263
計	1,822,647	1,711,257	111,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,483,412	△1,149,075	△334,338
無形固定資産の取得による支出	△44,046	△11,945	△32,101
補助金による収入	194,770	254,073	△59,303
受益者負担金による収入	42,838	32,389	10,449
工事負担金による収入	15,662	16,874	△1,212
計	△1,274,188	△857,684	△416,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,957,400	1,706,600	250,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,591,621	△2,587,127	△4,494
計	△634,221	△880,527	246,306
資金増加額(又は減少額)	△85,762	△26,955	△58,807
資金期首残高	835,981	862,936	△26,955
資金期末残高	750,219	835,981	△85,762

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,822,647千円で、前年度末に比べ111,390千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,274,188千円で、投資額の増加により前年度末に比べ416,503千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△634,221千円で、前年度末に比べ246,306千円増加した。

以上の結果、元年度の資金は85,762千円の減少となり、資金期末残高は750,219千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,843,680,372	36.7	1,528,124,569	31.9	315,555,803	20.6
下 水 道 使 用 料	1,789,405,767	35.6	1,478,357,023	30.9	311,048,744	21.0
そ の 他 営 業 収 益	54,274,605	1.1	49,767,546	1.0	4,507,059	9.1
営 業 外 収 益	3,178,543,798	63.3	3,264,837,695	68.1	△86,293,897	△2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	76,775	0.0	△76,775	皆減
他 会 計 補 助 金	2,328,880,000	46.4	2,398,161,000	50.1	△69,281,000	△2.9
補 助 金	—	—	1,566,000	0.0	△1,566,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	849,009,706	16.9	863,925,851	18.0	△14,916,145	△1.7
雑 収 益	654,092	0.0	1,108,069	0.0	△453,977	△41.0
合 計	5,022,224,170	100.0	4,792,962,264	100.0	229,261,906	4.8

(単位：円・%)

費用の部						
区分	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	4,025,604,583	85.8	3,954,312,495	84.4	71,292,088	1.8
総係費	94,610,069	2.0	95,067,169	2.0	△457,100	△0.5
業務費	98,657,118	2.1	103,882,243	2.2	△5,225,125	△5.0
処 理 場 費	653,179,766	13.9	616,999,759	13.2	36,180,007	5.9
管 渠 維 持 費	101,560,652	2.2	81,628,959	1.7	19,931,693	24.4
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	625,220,002	13.3	588,675,002	12.6	36,545,000	6.2
減 価 償 却 費	2,451,455,761	52.3	2,459,990,811	52.5	△8,535,050	△0.3
資 産 減 耗 費	921,215	0.0	8,068,552	0.2	△7,147,337	△88.6
営業外費用	668,800,318	14.2	732,624,297	15.6	△63,823,979	△8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	668,490,352	14.2	722,753,740	15.4	△54,263,388	△7.5
雑 支 出	309,966	0.0	9,870,557	0.2	△9,560,591	△96.9
小 計	4,694,404,901	100.0	4,686,936,792	100.0	7,468,109	0.2
当年度純利益	327,819,269	—	106,025,472	—	221,793,797	209.2
合 計	5,022,224,170	—	4,792,962,264	—	229,261,906	4.8

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	元 年 度		30 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	72,940,013,398	98.6	73,982,898,969	98.6	△1,042,885,571	△1.4
有形固定資産	70,475,600,534	95.3	71,376,956,629	95.1	△901,356,095	△1.3
土 地	3,510,412,715	4.8	3,510,412,715	4.7	0	0.0
建 物	3,140,444,255	4.2	3,258,709,772	4.3	△118,265,517	△3.6
構 築 物	59,380,410,498	80.3	59,623,265,911	79.4	△242,855,413	△0.4
機械及び装置	4,160,166,076	5.6	4,553,111,890	6.1	△392,945,814	△8.6
車両運搬具	2,176,260	0.0	1,995,020	0.0	181,240	9.1
工器具備品	1,179,279	0.0	1,284,658	0.0	△105,379	△8.2
その他有形 固定資産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建設仮勘定	279,991,271	0.4	427,356,483	0.6	△147,365,212	△34.5
無形固定資産	2,464,412,864	3.3	2,605,942,340	3.5	△141,529,476	△5.4
施設利用権	2,464,412,864	3.3	2,605,942,340	3.5	△141,529,476	△5.4
流 動 資 産	1,042,025,189	1.4	1,079,114,003	1.4	△37,088,814	△3.4
現金預金	750,218,830	1.0	835,980,826	1.1	△85,761,996	△10.3
未 収 金	323,169,022	0.4	275,681,957	0.3	47,487,065	17.2
貸倒引当金	△31,362,663	△0.0	△32,548,780	△0.0	1,186,117	3.6
資 産 合 計	73,982,038,587	100.0	75,062,012,972	100.0	△1,079,974,385	△1.4

(単位：円・%)

		負債・資本の部					
区 分	元 年 度		30 年 度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
負 債	61,643,203,711	83.3	63,050,997,365	84.0	△1,407,793,654	△2.2	
固 定 負 債	35,535,360,337	48.0	36,276,787,146	48.3	△741,426,809	△2.0	
企 業 債	35,509,269,117	48.0	36,258,980,892	48.3	△749,711,775	△2.1	
引 当 金	26,091,220	0.0	17,806,254	0.0	8,284,966	46.5	
流 動 負 債	3,033,557,717	4.1	3,156,053,397	4.2	△122,495,680	△3.9	
企 業 債	2,707,111,775	3.7	2,591,621,406	3.5	115,490,369	4.5	
未 払 金	311,045,390	0.4	550,149,935	0.7	△239,104,545	△43.5	
引 当 金	14,097,000	0.0	13,126,000	0.0	971,000	7.4	
預 り 金	1,303,552	0.0	1,156,056	0.0	147,496	12.8	
繰 延 収 益	23,074,285,657	31.2	23,618,156,822	31.5	△543,871,165	△2.3	
長 期 前 受 金	34,854,413,114	47.1	34,549,994,760	46.0	304,418,354	0.9	
受贈財産評価額	837,699,662	1.1	769,724,031	1.0	67,975,631	8.8	
国 庫 補 助 金	28,617,060,394	38.7	28,423,984,025	37.9	193,076,369	0.7	
県 補 助 金	205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0	
他 会 計 補 助 金	169,044,000	0.2	167,924,000	0.2	1,120,000	0.7	
工 事 負 担 金	2,545,138,917	3.5	2,544,481,181	3.4	657,736	0.0	
受 益 者 負 担 金	2,465,341,503	3.3	2,423,752,885	3.2	41,588,618	1.7	
その他長期前受金	14,615,781	0.0	14,615,781	0.0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△11,780,127,457	△15.9	△10,931,837,938	△14.5	△848,289,519	△7.8	
受贈財産評価額	△186,506,042	△0.2	△170,702,683	△0.2	△15,803,359	△9.3	
国 庫 補 助 金	△9,919,635,789	△13.4	△9,215,136,701	△12.3	△704,499,088	△7.6	
県 補 助 金	△77,322,519	△0.1	△70,899,836	△0.1	△6,422,683	△9.1	
他 会 計 補 助 金	△44,991,410	△0.1	△41,240,678	△0.0	△3,750,732	△9.1	
工 事 負 担 金	△926,517,616	△1.3	△860,259,262	△1.2	△66,258,354	△7.7	
受 益 者 負 担 金	△618,818,206	△0.8	△567,735,061	△0.7	△51,083,145	△9.0	
その他長期前受金	△6,335,875	△0.0	△5,863,717	△0.0	△472,158	△8.1	
資 本	12,338,834,876	16.7	12,011,015,607	16.0	327,819,269	2.7	
資 本 金	11,465,651,905	15.5	11,465,651,905	15.3	0	0.0	
剰 余 金	873,182,971	1.2	545,363,702	0.7	327,819,269	60.1	
資 本 剰 余 金	644,910,000	0.9	644,910,000	0.8	0	0.0	
国 庫 補 助 金	644,910,000	0.9	644,910,000	0.8	0	0.0	
利 益 剰 余 金	228,272,971	0.3	△99,546,298	△0.1	327,819,269	329.3	
減 債 積 立 金	9,195,927	0.0	9,195,927	0.0	0	0.0	
当年度未処分利益剰余金	219,077,044	0.3	—	—	219,077,044	皆増	
当年度未処理欠損金	—	—	108,742,225	0.1	△108,742,225	皆減	
負債・資本合計	73,982,038,587	100.0	75,062,012,972	100.0	△1,079,974,385	△1.4	

付表3 業務実績比較表

区 分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量 (A)	一箇月平均 汚水処理量	年間有収水量 (B)
	人	件	m ³	m ³	m ³
元年度末	103,167	50,045	25,566,698	2,130,558	13,718,787
30年度末	102,509	49,088	23,734,231	1,977,853	13,780,673
増 減	658	957	1,832,467	152,706	△61,886
備 考					

付表4 経営分析年度比較表

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
自己資本構成比率 (%)		16.7	16.0	15.6	15.1	14.7
固定資産対長期資本比率 (%)		152.4	153.2	153.3	154.0	154.1
流動比率 (%)		34.3	34.2	35.4	23.3	21.1
総収益対総費用比率 (%)		107.0	102.3	104.2	103.5	102.4
営業収益対営業費用比率 (%)		45.8	38.6	39.3	39.1	39.1
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		105.7	105.2	100.9	95.9	89.0
使用対 料収 入率	企業債償還元金 (%)	144.8	175.0	168.9	162.3	151.8
	企業債利息 (%)	37.4	48.9	52.2	55.7	59.2
	企業債元利償還金 (%)	182.2	223.9	221.1	218.0	211.1
	職員給与費 (%)	10.6	12.0	11.7	12.2	12.2
負 荷 率 (%)		78.9	73.3	73.8	75.5	76.7
施設利用率 (%)		67.6	65.3	67.9	68.5	69.4
最大稼働率 (%)		85.6	89.0	92.1	90.8	90.5
汚水管使用効率 (m ³ /m)		45.2	42.4	43.2	43.9	45.0
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		3.6	3.3	3.3	3.3	3.3

一箇月平均 有収水量	年 間 有収率	行政区域内		供用区域内		汚 水 管 布 設 延 長	職員数
		人 口 (C)	普及率	人 口 (D)	面 積		
m ³	%	人	%	人	ha	m	人
1,143,232	53.7	194,207	60.7	117,955	2,048.4	565,602	42
1,148,389	58.1	195,039	60.1	117,173	2,012.5	559,481	42
△5,157	△4.4	△832	0.7	782	35.9	6,121	0
	(B)/(A) ×100		(D)/(C) ×100				

区 分			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
使 用 料 単 価 (円)			130.43	107.28	106.98	106.74	106.57
汚 水 処 理 原 価 (円)			246.80	244.17	240.93	241.64	238.33
職 員 一 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)			3,685	3,797	3,651	3,512	3,492
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)			489,957	510,395	494,104	475,993	475,422
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)			65,846	56,597	54,498	52,535	52,419
使 委 用 料 託 収 入 率	件数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	金額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	99.7	99.9	99.9	99.9	99.9
汚一職 水万 処 ^{m³} 当員 理た 量り数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		4.0	4.2	4.3	4.4	4.3
	上 記 の う ち	処 理 場 関 係 職 員 数 (人)	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8

